

方針2 “自分らしく輝くための学び”の環境の実現と学びのセーフティネットを構築する

目標6 人生100年時代を見据えた“自分らしく輝くための学び”を推進する

人生100年時代の到来を見据え、誰もが、主体的に学び、これまで以上に知識や能力を身に付けることや、人とつながり学びや活動を循環させることにより、人生を豊かにしていくことができるよう、“自分らしく輝くための学び”を推進します。

教育に支援が必要な幼児児童生徒に対し、その時点で最も教育的ニーズに応じた指導が提供できるよう、市川市では、特別支援学級などの教育の場を設置していますが、障がいのある方々が自らの可能性を最大限に伸ばし、自立と社会参画に必要な力を培うためには、学校卒業後における学びの支援も重要です。家庭・学校・地域の連携・協働の下、誰もが“自分らしく輝くための学び”により、自らの可能性を最大限伸ばせるよう支援します。

○目標6に属する施策とその評価

施策	評価
施策1 “自分らしく輝くための学び”の機会の充実	○
施策2 学校卒業後における障がい者の学びの支援	○
施策3 図書館機能を活用した学習活動の充実	○
施策4 博物館などの活用を通じた学習活動の推進	○
施策5 公民館を活用した地域の学習拠点づくり	○
施策6 文化財の保護と活用	○

▶**施策 1 “自分らしく輝くための学び”の機会の充実**

一人一人が生涯にわたり、さまざまな場や機会において、個性を伸ばし、可能性を広げていくことができる学びを充実させるとともに、学習情報の発信を積極的に行います。

【主な事業・取組の実績】

- 各公民館等で市公式 YouTube チャンネルによる動画配信型オンライン講座を 62 講座（84 本）実施した。（再生総回数 28,223 回）また、双方向型オンライン講座を Web 会議システムで 1 講座開催した。（3 回 延 68 人）
- 市川市民アカデミー講座は、コロナ対策のため、開講時期を遅らせ規模を縮小したが、1 大学は対面式、2 大学は Web 会議システムの活用により開催することができた。（3 大学各 6 回 延受講者数 295 人）
- 市公式ホームページで、オンライン講座を中心に学習情報を提供した。
- コロナ対策のため、公民館主催講座の実施は見合わせた。
- 自動車図書館の運行、また公民館図書室や市民図書室との連携により、市民が図書に触れる機会を提供した。
- 特別支援学校の教室転用により閉室した稲越市民図書室の代替措置として、自動車図書館を運行させた。
- 一部公民館図書室において、リクエストサービスの対象を市立図書館に所蔵していない資料に拡大するなど、市北部地域の図書館サービスの充実に努めた。
- 市内 3 つの国指定文化財について、多言語による音声ガイドなどを活用した紹介情報を発信している。

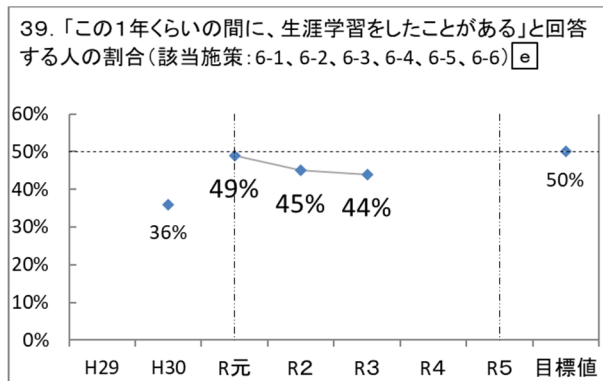
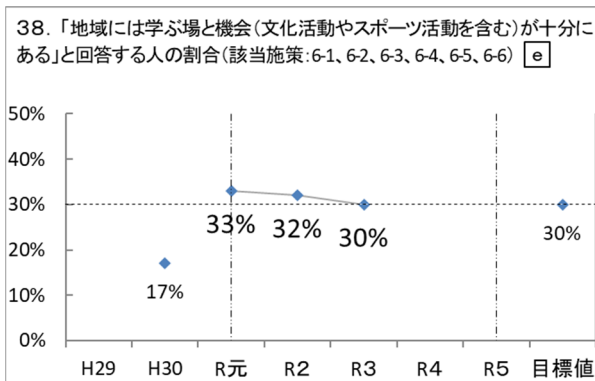
評価	評価の理由
○	<p>成果指標 38 は目標値を達成しており、39、40 は、概ね目標値付近で推移している。数値はいずれも微減傾向がみられるが、コロナ禍による主催講座の開催見合わせなどの影響が考えられる。オンライン講座の実施等広い年代層への学習機会提供に努めたことなどから、施策の実現が概ね図られてきている。</p>

【今後の方向性】

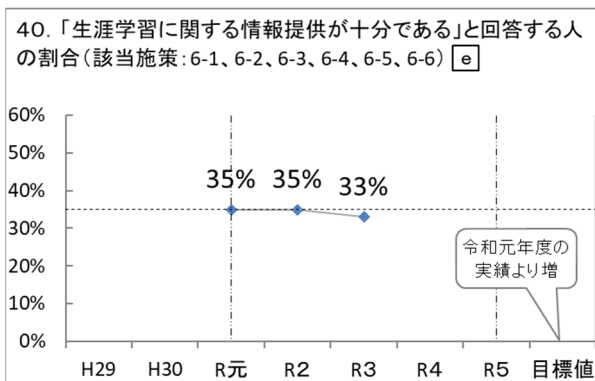
- Web 会議システムを活用した双方向型講座の開催は受講者に好評であった。オンライン講座等の新たな受講者層が、今後の公民館での学習や自主活動へのきっかけを作り、学びを通して地域コミュニティの向上へつながることを目指している。今後、コロナ禍の終息後は対面型の講座も再開するが、対面型の講座、動画配信、Web 会議システム等、目的や効果に適した多様な学習形態の選択と活用を図っていく。（社会教育課）
- 自動車図書館の運行や公民館図書室等との連携により市全域での図書館サービスの充実を図った。今後は、自動車図書館の車両入れ替えによる小型化に伴い、巡回場所の拡大など自動車図書館の特性を生かしたサービスを拡充していくとともに、公民館図書室等との連携により、市全域で図書館サービスが提供できるよう努めていく。（中央図書館）

【方針 2】 目標 6 人生 100 年時代を見据えた“自分らしく輝くための学び”を推進する

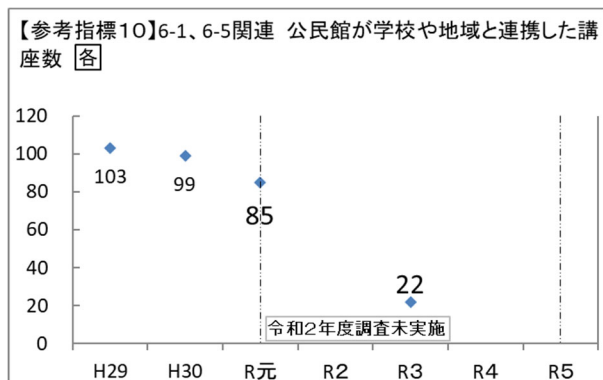
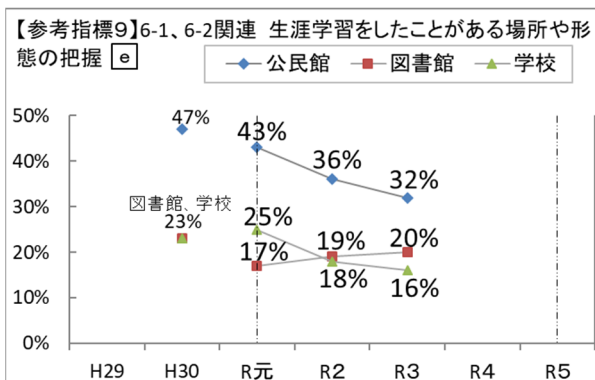
【成果指標】



※平成 30 年度から成果指標の選択肢の一部を変更したため単純比較はできない。
 第 3 期計画策定時から選択肢を一部変更。
 策定時: 「ある」「ない」「わからない」
 変更後: 「十分である」「どちらかといえば十分である」「どちらかといえば不十分である」「不十分である」「どちらともいえない」



【参考指標】



※コロナ禍により、主催講座を実施しなかったことから、令和 2 年度の数値算定不能

▶**施策 2 学校卒業後における障がい者の学びの支援**

市川市が設置している特別支援学校には高等部がありますが、学校卒業後も自立に向けて生涯を通じて学べるよう、ニーズを的確に捉え、関係機関との連携を図り、教育やスポーツ、文化等のさまざまな学習機会を充実させます。

【主な事業・取組の実績】

- 県が推進する学校卒業後における障がい者の学びの支援に関連する事業として、ダンスをテーマにした動画配信型講座を開催した。
- コロナ禍により対面型講座が開催できない中で、県立市川大野高等学園の生徒を講師として毎年実施している講座においても動画配信型で実施することができた。
- コロナ対策のため、日曜大学（須和田の丘支援学校）での対面の講座の開催は見合わせた。動画配信によるオンライン講座の視聴会の実施とアンケートの回答に協力を得られた。

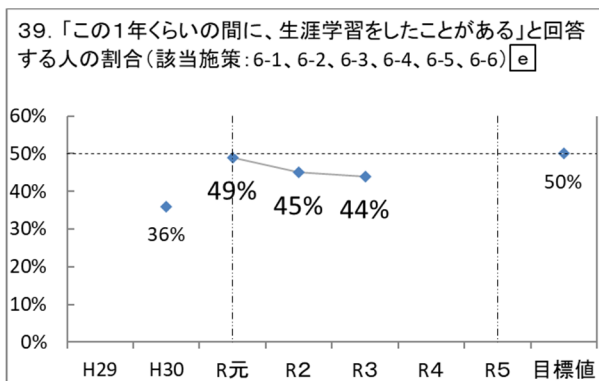
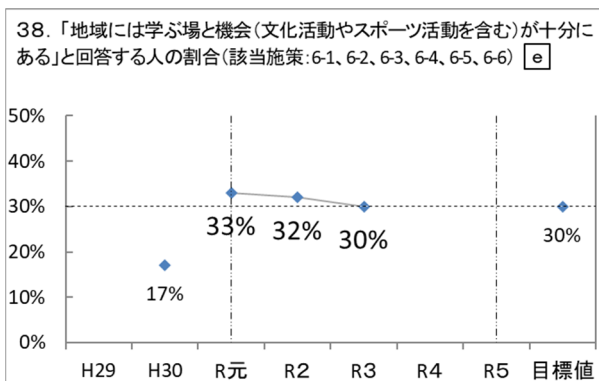
評価	評価の理由
○	<p>成果指標 38 は目標値を達成しており、39、40 は、概ね目標値付近で推移している。41 は、令和 3 年度は、須和田の丘支援学校の日曜大学会員などを対象に行ったオンライン講座の受講者に「今後、動画で学べる講座があったら見てみたいと思いますか。」との質問で調査を実施し、肯定的な評価がなされたことから、施策の実現が概ね図られてきている。</p>

【今後の方向性】

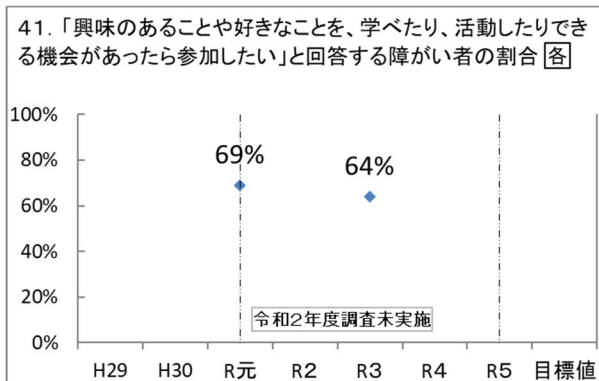
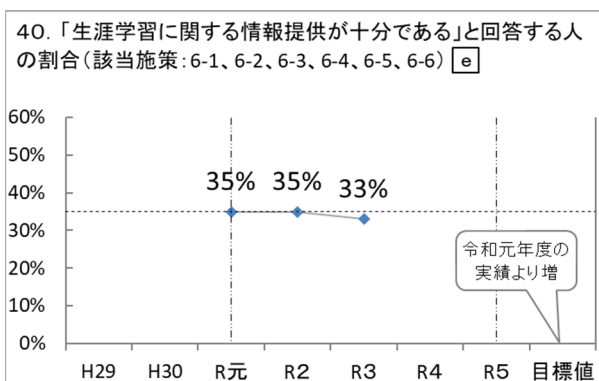
- 障がいのある方を対象として対面型での講座を開催するには、多様な障がいに配慮すべき事柄の検討や、職員間の共通理解が不可欠である。実績がほとんどない状況での第一歩として、動画配信によるオンライン講座は比較的取り組みやすい手法であるとともに、障がい者への学習機会の提供の形態のひとつとして有効であった。障がい者の生きがいづくり等で実績のある市民活動団体と連携したことで人材活用や情報共有ができたことから、今後の講座にも活用していく。
- 今後目指すべき姿は、障がいの有無にかかわらず、ともに学び交流が広がることであり、本年の事業の成果や課題について公民館と共通理解を図り、継続的な取組としていくよう努める。
- 引き続き、障がい者の生涯学習支援事業を進めるため、学習のテーマや内容だけでなく、講座運営上の配慮に関する職員間の情報共有と、県や市の所管部署や障がい者支援団体との連携を図っていく。（社会教育課）

【方針 2】 目標 6 人生 100 年時代を見据えた “自分らしく輝くための学び” を推進する

【成果指標】



※平成 30 年度から成果指標の選択肢の一部を変更したため単純比較はできない。
 第 3 期計画策定時から選択肢を一部変更。
 策定時: 「ある」「ない」「わからない」
 変更後: 「十分である」「どちらかといえば十分である」「どちらかといえば不十分である」「不十分である」「どちらともいえない」



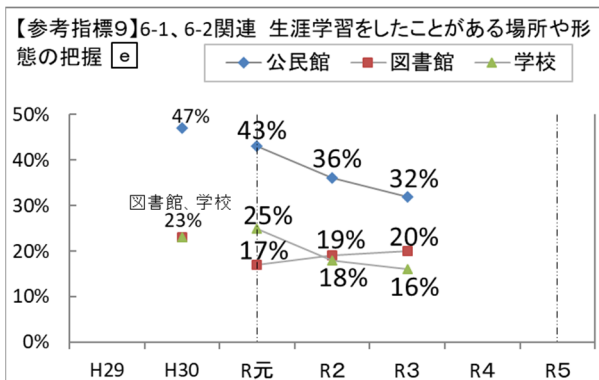
※第 3 期計画策定時は指標を「「学校卒業後に学習やスポーツ、文化等の活動の機会が確保されている」と回答する障がい者の割合」としていたが、令和元年度調査は、その指標につなげるために、「興味のあることや好きなことを、学べたり、活動したりできる機会があったら参加したいですか。」との質問で調査を実施した。

※コロナ禍により、令和 2 年度の調査未実施

※令和 3 年度は、須和田の丘支援学校の日曜大会員などを対象に行ったオンライン講座の受講者に「今後、動画で学べる講座があったら見てみたいと思いますか。」との質問で調査を実施した。

※アンケート対象、質問が異なるため、単純比較はできない。

【参考指標】



▶施策 3 図書館機能を活用した学習活動の充実

誰もが利用しやすい図書館サービスを提供するため、社会情勢や生活の変化に応じた市民のニーズを把握することに努め、資料の収集やレファレンスサービス^{※1}の充実、図書館ネットワーク^{※2}の一層の活用を図ります。また、郷土市川について学ぶ機会の拡充を図るため、行政資料や地域資料の積極的な収集を進めます。

【主な事業・取組の実績】

- ・IC 関連機器を使った蔵書管理の実施により効率的、効果的な図書館運営を進めた。
- ・蔵書構築事業では、年間の収集方針に基づき、計画的な資料の収集と更新を実施した。
- ・図書館ホームページをリニューアルし、小学生以下対象のこどものページ、中高生対象の YA のページ（ヤングアダルトサービス）を新たに設けて、市川市にゆかりのある紙芝居などの読み聞かせ動画を 8 本配信するなど、子どもの読書活動推進のための取組を行った。

評価	評価の理由
○	成果指標 38 は目標値を達成しており、39、40 は、概ね目標値付近で推移している。成果指標 74 は調査対象が変更されたものの、目標値を達成していることから、施策の実現が概ね図られてきている。

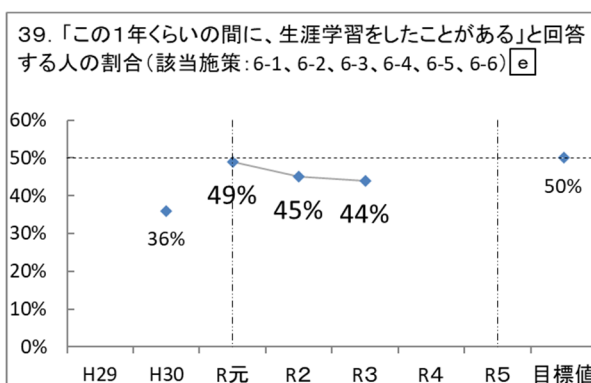
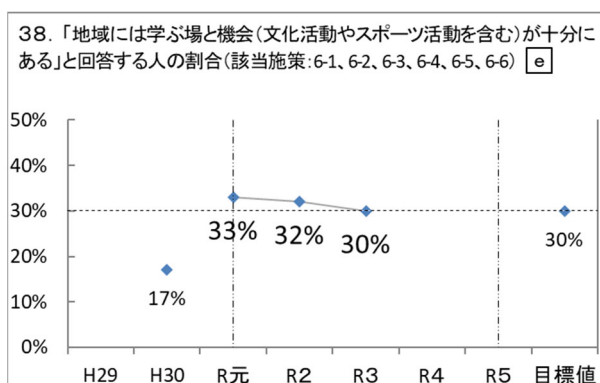
【今後の方向性】

- ・IC 関連機器による蔵書管理業務の合理化と市民サービスの向上を図ってきた。今後も、電子図書の提供等、新しいニーズに即したサービスを引き続き検討し、情報拠点として市民の学びを支えていくよう努めていく。また、図書館ホームページや SNS 等を活用した広報活動を引き続き積極的に行っていく。（中央図書館）

※1 レファレンスサービス…事実情報や文献資料を求めている利用者に対して、図書館員が図書館資料を使って答えたり、回答に含まれる情報源を提示・照会したりする人的サービス。

※2 図書館ネットワーク…図書館と関連施設を結び、図書館資料の予約・取り寄せ・返却などができるシステム。

【成果指標】



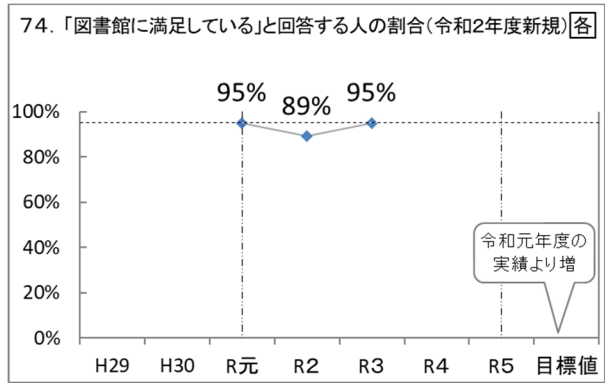
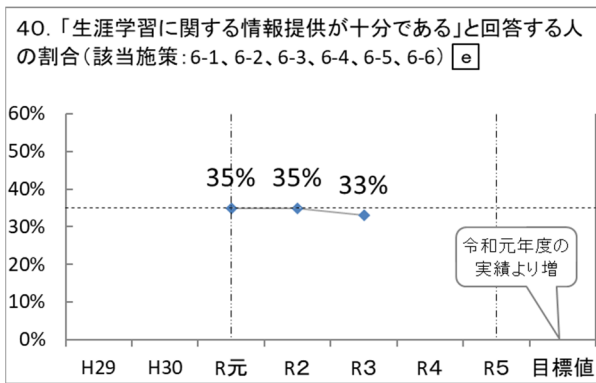
※平成 30 年度から成果指標の選択肢の一部を変更したため単純比較はできない。

第 3 期計画策定時から選択肢を一部変更。

策定時：「ある」「ない」「わからない」

変更後：「十分である」「どちらかといえば十分である」「どちらかといえば不十分である」「不十分である」「どちらともいえない」

【方針 2】 目標 6 人生 100 年時代を見据えた “自分らしく輝くための学び” を推進する



※令和元年度は図書館来館者を対象に調査を実施したが、令和2年度からはeモニター制度での調査としたため、単純比較はできない。

▶**施策 4 博物館などの活用を通じた学習活動の推進**

博物館の持つさまざまな機能を活用し、体験活動の充実や、講師派遣などの教育普及サービスを生かした学習活動を推進します。また、子どもの学習活動を支援するため、博物館などの社会教育施設と学校との連携を図ります。

【主な事業・取組の実績】

- 博物館調査研究・保存事業では、学芸員がそれぞれの専門分野で調査研究を行った。
- 博物館教育普及事業では、学芸員が講師となり研究成果等について、市民等が対象の講座・講習を実施していたが、コロナ対策のために実施を見合わせた。
- 各博物館がコロナ対策を講じ、市内の小学校と連携を図りながら、それぞれの特色を生かした学習プログラムを実施した。
 - ▶ 考古博物館：26 校 2,292 人
 - ▶ 歴史博物館：19 校 1,389 人
 - ▶ 自然博物館：34 回 2,695 人
- 博物館で活動する指導員ボランティアの研修は、コロナ対策のために実施を見合わせた。
- 博物館企画展事業として、「長田谷津、江戸川放水路」を開催した。
- 市内で独特の自然環境を有する長田谷津と江戸川放水路について紹介するとともに、関連する情報を取りまとめてホームページに展開し、自然情報のオンライン利用や学校支援に活用した。

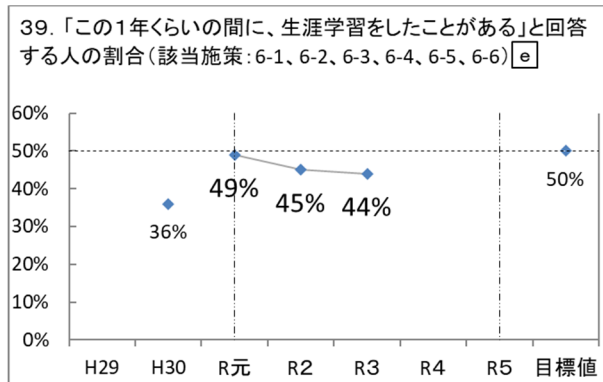
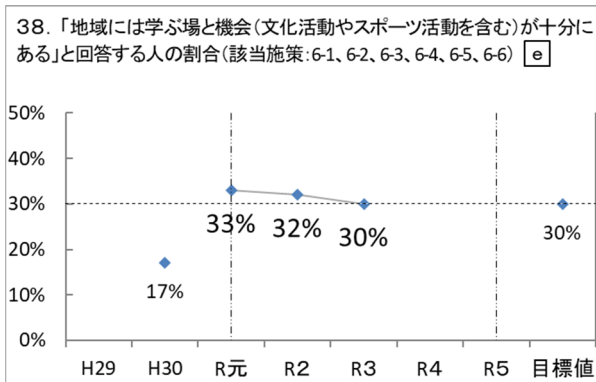
評価	評価の理由
○	成果指標 38 は目標値を達成しており、39、40 は、概ね目標値付近で推移している。各博物館がコロナ対策を講じ、市内の小学校と連携を図りながら、特色を生かした学習プログラムを実施したことなどから、施策の実現が概ね図られてきている。

【今後の方向性】

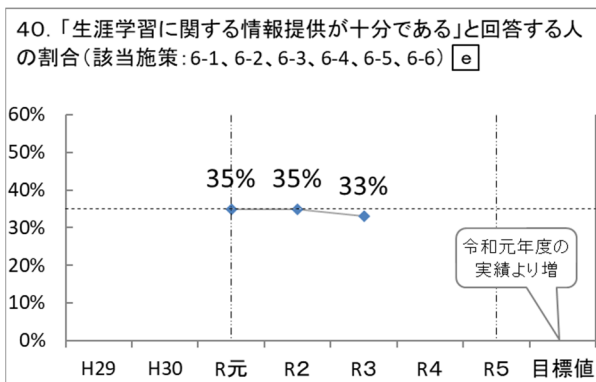
- 博物館の持つさまざまな機能を活用した体験学習や、学芸員が講師となって講義・講習を実施し、歴史や自然について学べる機会の充実に努めてきた。今後も、体験学習の充実や、講師派遣などの教育普及サービスを生かした学習活動を推進し、学校と連携して取組を進め、子どもの学習活動を支援していく。(考古博物館)

【方針 2】 目標 6 人生 100 年時代を見据えた “自分らしく輝くための学び” を推進する

【成果指標】



※平成 30 年度から成果指標の選択肢の一部を変更したため単純比較はできない。
 第 3 期計画策定時から選択肢を一部変更。
 策定時: 「ある」「ない」「わからない」
 変更後: 「十分である」「どちらかといえば十分である」「どちらかといえば不十分である」「不十分である」「どちらともいえない」



▶**施策 5 公民館を活用した地域の学習拠点づくり**

地域の学習拠点として、公民館に対する各地域のニーズや実態を把握し、公民館の持つ機能の有効利用を図るとともに、学校や地域の人材を活用し、連携することで地域に密着した公民館運営を推進します。

【主な事業・取組の実績】

- 地域の学習拠点としての役割を念頭に、地域の文化や特色を学べるオンライン講座を実施するとともに、地域の人材を講師として活用することに努めた。
- 貸室は、緊急事態宣言発出期間中やまん延防止等重点措置期間中においても、定員減や消毒、活動時間や活動内容の制限、換気等のコロナ対策を講じながら行い、市民の学習の場を提供した。
- コロナ対策のため、対面型での講座の実施は見合わせた。
- 市公式ホームページで、オンライン講座やサークル活動等の学習情報を提供した。

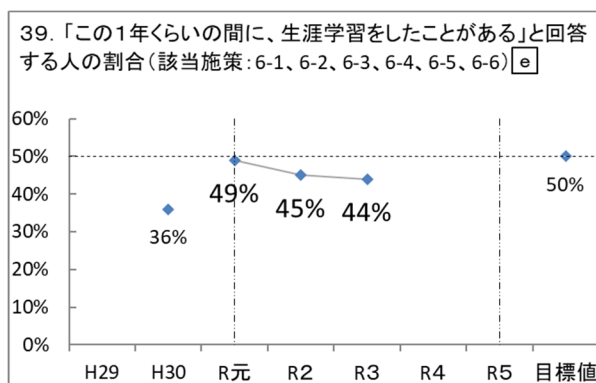
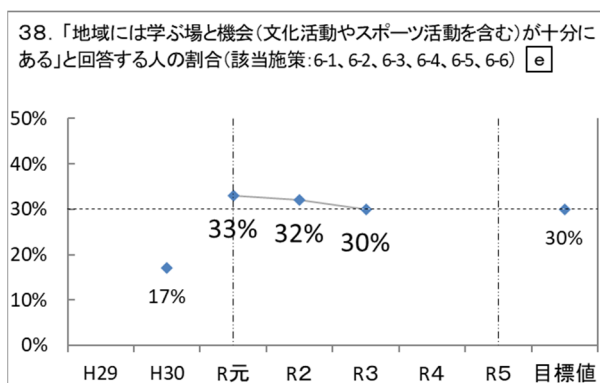
評価	評価の理由
○	<p>成果指標 38 は目標値を達成しており、39、40 は、概ね目標値付近で推移している。成果指標 75 は目標値を達成している。コロナ対策を講じながら貸室を行い、オンライン講座を実施し、学習の場の提供に努めたことから、施策の実現が概ね図られてきている。</p>

【今後の方向性】

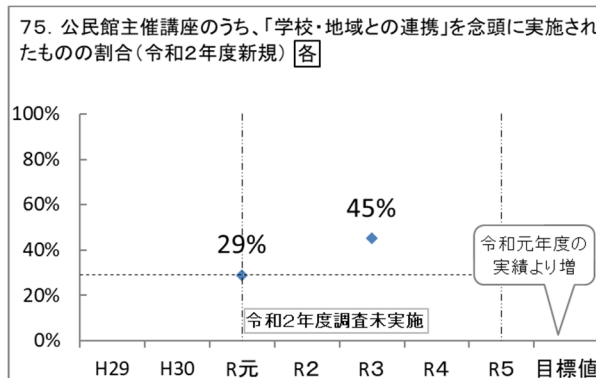
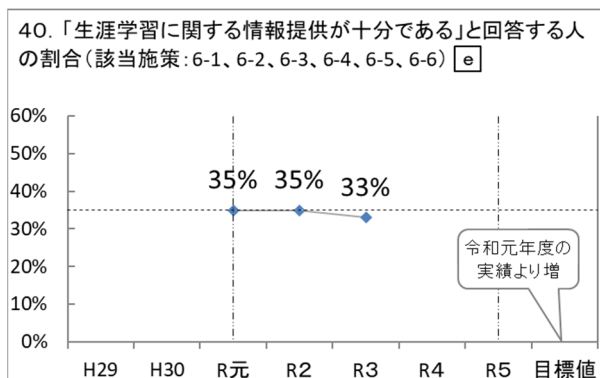
- 公民館職員自らが地域を歩きテーマ収集や動画制作を行って配信したオンライン講座が複数あり、市民が身近な地域の魅力を気軽に動画で学習できる機会となっただけでなく、職員が例年以上に地元の風物等や人材に触れ関わった経験が、新たな講座づくりや情報発信に役立つと考えられる。今後は、内容の更なる充実と、目的や効果に適した多様な学習形態（双方向型や受講資料配布方法等）の選択と活用に取り組んでいく。
- オンライン講座の新たな受講者層が公民館での学習や自主活動への参加につながるよう、従来の公民館講座や、サークル等の学習情報の提供の充実を図っていく。
- 公民館での学びを人づくりや地域のつながりづくりに生かすために、学校や地域との連携や情報共有を引き続き進め、オンラインから公民館へ、さらに、地域コミュニティの向上へと寄与する学びの「新しい流れ」の提供が図られることを目指していく。
(社会教育課)

【方針 2】 目標 6 人生 100 年時代を見据えた “自分らしく輝くための学び” を推進する

【成果指標】

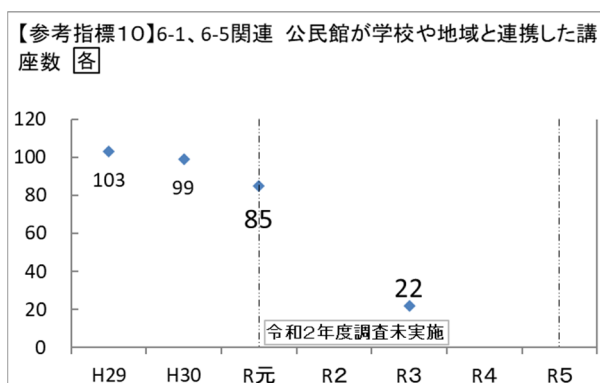


※平成 30 年度から成果指標の選択肢の一部を変更したため単純比較はできない。
 第 3 期計画策定時から選択肢を一部変更。
 策定時: 「ある」「ない」「わからない」
 変更後: 「十分である」「どちらかといえば十分である」「どちらかといえば不十分である」「不十分である」「どちらともいえない」



※コロナ禍により、主催講座を実施しなかったことから、令和 2 年度の数値算定不能

【参考指標】



※コロナ禍により、主催講座を実施しなかったことから、令和 2 年度の数値算定不能

▶施策 6 文化財の保護と活用

市川市の自然・風土・歴史・文化的遺産を貴重な学習資源と捉え、学校の体験学習や生涯学習など、幅広い教育活動に活用します。また、市内に残る貴重な文化財を未来の子どもに継承するため、市川市文化財指定基準に基づき、自然・風土・歴史・文化的遺産の保護を図ります。

【主な事業・取組の実績】

- ・博物館の活用の推進（文化財を活用した博物館事業）では、文化財を含めた、市川市の自然・風土・歴史・文化的遺産を活用した展示を行った。
- ・指定文化財維持管理費補助金事業では、日常的な維持管理について 24 件に対し補助金を交付した。
- ・史跡公有化事業では、史跡曾谷貝塚の公有化（取得面積：759.77 m²）を進めるとともに、史跡の将来的な整備に向けて地点報告書の作成に取り組んだ。
- ・公有化を図った史跡については、草刈り等を定期的を実施し、良好な管理に努めた。
- ・史跡下総国分寺跡北下瓦窯跡については、市民の郷土に関する学習の場となること等を目的として、現地に説明板を設置した。
- ・市内 3 つの国指定文化財について、令和 2 年度に作成した多言語による音声ガイドなどを活用した紹介情報を引き続き発信した。

評価	評価の理由
○	成果指標 38 は目標値を達成しており、39、40 は、概ね目標値付近で推移している。成果指標 76 は目標値を達成している。文化的遺産の保護を図り、情報発信に努めたことから、施策の実現が概ね図られてきている。

【今後の方向性】

- ・史跡の公有化を着実に進めるとともに文化的資産等の保護に努め、積極的に情報提供及び広報活動を行ってきた。今後も、市内の文化財を未来の子どもに継承し、本市内外にアピールするため、文化的資産等の保護と情報発信を図っていく。また、本市の自然・風土・歴史・文化的遺産を貴重な学習資源と捉え、学校の体験学習や生涯学習など、幅広い教育活動に活用していく。（考古博物館）

紹介情報の二次元コード※



（法華経寺祖師堂）



（葛飾八幡宮千本公孫樹）

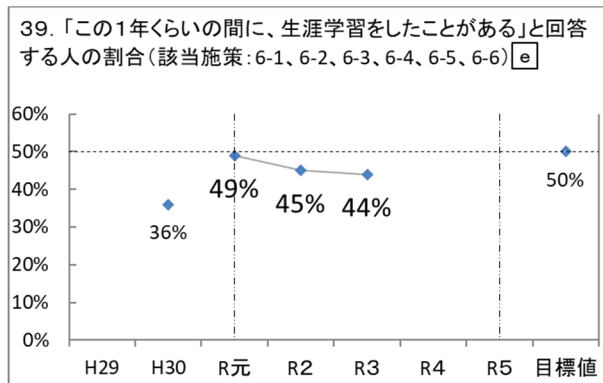
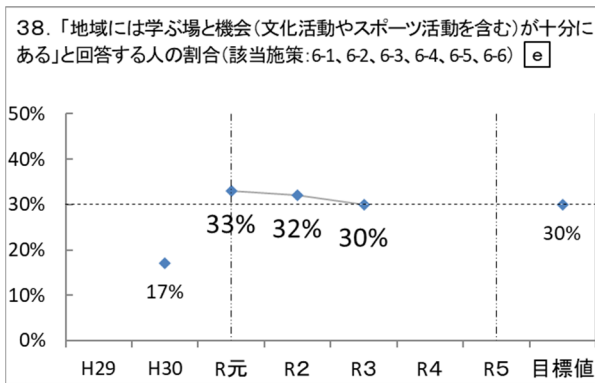


（堀之内貝塚）

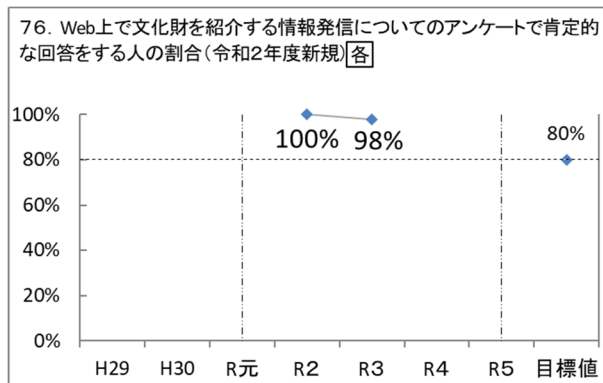
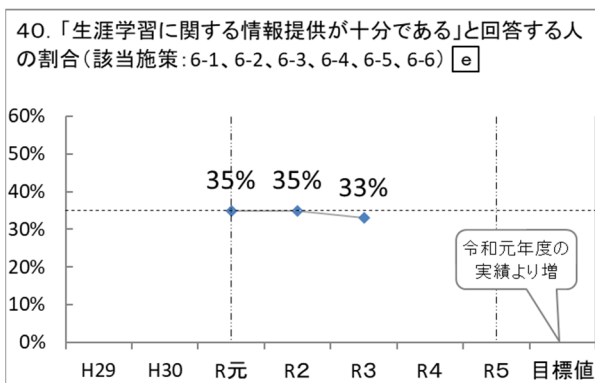
※ 二次元コード… 横方向にしか情報を持たない一次元コード（バーコード）に対し、水平方向と垂直方向に情報を持つ方式のコードのこと。

【方針 2】 目標 6 人生 100 年時代を見据えた “自分らしく輝くための学び” を推進する

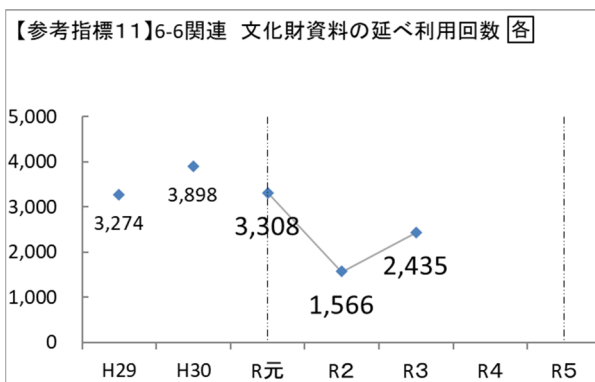
【成果指標】



※平成 30 年度から成果指標の選択肢の一部を変更し
たため単純比較はできない。
第 3 期計画策定時から選択肢を一部変更。
策定時: 「ある」「ない」「わからない」
変更後: 「十分である」「どちらかといえば十分であ
る」「どちらかといえば不十分である」「不十分であ
る」「どちらともいえない」



【参考指標】



目標 7 特別支援教育など、教育的ニーズに応じた支援を充実させる

障がいの有無に関わらず、すべての子どもが、夢や希望を持ち、社会の一員として自立し、主体的に社会に参画できるよう一人一人の個性を伸ばし、可能性を広げる学びを進めます。

通級による指導、特別支援学級、特別支援学校において、それぞれ子どもの学びの環境を整えるとともに、一人一人の抱える困難や課題を把握し、発達の段階に応じた組織的・継続的な指導や支援を一層充実させていきます。特に、一人一人の教育的ニーズに応じたきめ細かな指導や支援が行われるよう市川スマイルプラン（個別の教育支援計画）や個別の指導計画の活用を進めます。

また、通常学級においても、特別支援教育の視点を生かした適切な指導や必要な支援がより充実したものになるよう、教職員の研修等を実施し、指導力向上を図ります。

家庭環境や障がい、日本語指導の必要性など、支援が必要な子どももしっかりとした学力を身に付けることができるようにすることが必要です。

教育委員会では、経済的に就学困難な子どもの教育費負担の軽減に向けた経済的支援や、関係機関等との連携を強化して多様な背景を持つ人々のニーズに応じた教育機会の提供を行います。

○目標 7 に属する施策とその評価

施策	評価
施策 1 特別支援教育の推進	○
施策 2 教育的支援が必要な子どもへの対応（不登校児童生徒や日本語指導が必要な児童生徒など）	○
施策 3 夜間中学の充実	○
施策 4 学校教育における学力保障・進路支援、子ども・福祉関係部署等との連携の強化	○
施策 5 教育費負担の軽減に向けた経済的支援	○
施策 6 地域の教育資源の活用	○

▶**施策 1 特別支援教育の推進**

市川市特別支援教育推進計画に基づき、市川スマイルプラン（個別の教育支援計画）の作成の推進など、学校教育全体で具体的な取組を推進するとともに、保護者や地域における特別支援教育についての理解・啓発を行います。また、早期から就園や就学に関する相談を行い、教育的ニーズに応じた支援ができるようにするとともに、ICT を活用した指導や支援を含めた学習環境の整備を進めます。さらに、研修の充実などによって、全教職員の専門性の向上を図り、特別支援教育の視点を生かして、発達障がいのある子どもを含めたすべての子どもへの適切な指導・支援の充実を図ります。

【主な事業・取組の実績】

- 市川市特別支援教育推進計画（第 2 期）の取組を評価・見直しし、同計画第 3 期を策定した。
- 個別の指導計画の新しいひな形を作成し、特別支援教育コーディネーター研修会で伝えるとともに、スマイルプランと同様に保護者と確認・共通理解を図りながら活用していくことを全校に周知した。
- 第 25 回市川市特別支援教育振興大会を開催し、特別支援教育の啓発を図った。
- 「市川市小・中・義務教育学校及び特別支援学校医療的ケア実施要領」を各学校・看護師に配布するとともに、連絡会を 3 回実施し、周知に努めた。また、要領を具体的に示した、「学校における医療的ケア実施の手引き」を作成した。
- 国府台小学校に知的障がいの特別支援学級を、塩浜学園に自閉症・情緒の通級指導教室を開設した。また、令和 4 年度 4 月の開設に向けて曾谷小学校と柏井小学校に知的障がいの特別支援学級の準備を進めた。
- 特別支援学級設置校に 1 日 7 時間、週 5 日勤務の補助教員を 1～2 名配置した。その他、学校の要望に応じて通常学級へ補助教員を配置した。
- 児童生徒理解の視点に基づいた授業づくりや環境づくりについての研修会「特別支援教育実践研修会」をオンラインで開催した。
- 教育相談事業では、就学に不安のある保護者と面接相談を行い、就学に向けての助言を行った。

評価	評価の理由
○	成果指標 42 は、幼稚園は目標値を達成し、小学校、中学校は目標値に近づいてきている。特別支援学級や通級指導教室の設置や補助教員の配置を進め、支援の充実を図ったことから、施策の実現が概ね図られてきている。

【今後の方向性】

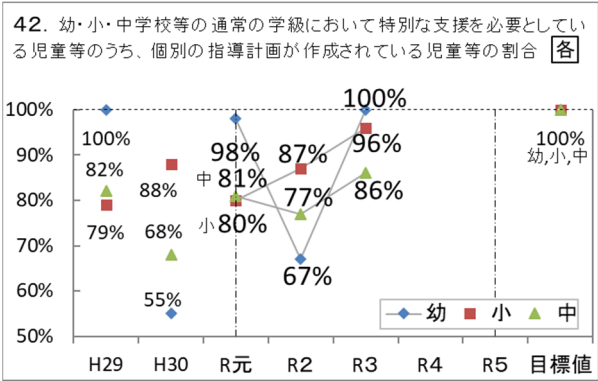
- 市川市特別支援教育推進計画（第 3 期）に則って取組を進めていく。
- 個別の指導計画の変更点について、校内研修会用の資料を配布し、一層の周知を図っていく。
- 振興大会はオンラインで 2 日間配信したため、例年の倍以上の方々に市川市の特別支援教育について周知することができた。2 年後の開催方法については来年度の市川市特別支援教育研究連盟で話し合っていく。
- 医療的ケアについては、次年度「災害時医療的ケア実施マニュアル」を整備し、児童生徒がより安全に学校生活を送れるように整備する必要がある。
- 各学校・園の中で、特別な支援を必要とする幼児児童生徒の数が増えてきている現状であるので、個別の指導計画、個別の教育支援計画の作成の意義や期待できる効果に

【方針 2】 目標 7 特別支援教育など、教育的ニーズに応じた支援を充実させる

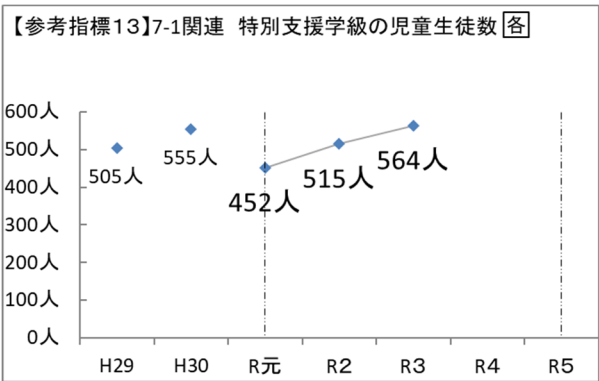
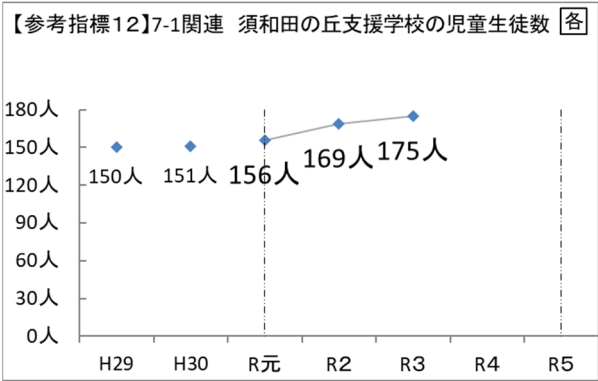
ついて周知をさらに図っていく。また、個別の指導計画の新しいひな形を作成し、スマイルプランと同様に保護者と確認・共通理解を図りながら活用していくことを全校に周知した。今後は、活用についても周知していく。(指導課)

- 特別支援学級等補助教員の配置や特別支援学級の設置などを進めてきた。特別支援学級の設置に当たっては、市全体の特別支援学級の設置のバランスや障がい種を勘案した上で、各学校の空き教室の状況等を考慮し、設置計画を総合的に検討していく。(義務教育課)
- 担当者を対象とした「特別支援教育実践研修会」であったが、児童生徒理解の視点も踏まえた研修会となったため、若年者層の研修にも組み込むべきであった。令和4年度は、5年目教員の悉皆研修として位置付けていく。
- 教育相談の中で、必要に応じた心理検査を行い、子どもの支援に生かしてきた。また、保護者や児童生徒のニーズに応じた適正な就学先につながるように情報提供してきた。今後も、検査の充実や検査技能の向上を図るとともに、保護者・学校・相談室・関係機関と連携し、適正な就学につなげていく。(教育センター)

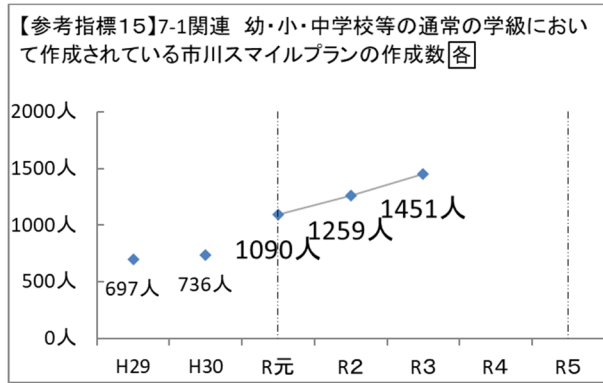
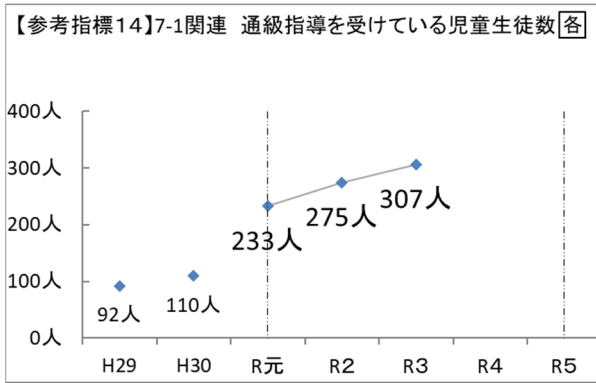
【成果指標】



【参考指標】



【方針 2】 目標 7 特別支援教育など、教育的ニーズに応じた支援を充実させる



▶施策 2 教育的支援が必要な子どもへの対応（不登校児童生徒や日本語指導が必要な児童生徒など）

特別支援教育の視点を生かした適切な指導や必要な支援がより充実したものになるように人員の配置・相談活動・指導力の向上などに取り組み、一人一人のニーズに対応したきめ細かな支援を行います。また、不登校児童生徒に丁寧に寄り添い、個々の児童生徒の状況に応じた必要な支援を充実させます。さらに、帰国児童生徒や外国人児童生徒等、日本語指導が必要な児童生徒が海外における学習・生活体験を生かしつつ円滑に学校生活に適應できるよう、日本語指導をはじめ、生活全般に関する指導の充実を図ります。

【主な事業・取組の実績】

- ・特別支援教育推進事業では、各担当者研修会において、具体的な支援方法を提示した。また、グループ協議によって情報共有に努めた。特別支援教育コーディネーターには、個別の指導計画の理解と更なる推進を図るため研修会を実施した。
- ・教員研修事業では、不登校支援研修会を開催した。
- ・市立幼稚園の特別支援学級（ひまわり学級）において、要請訪問で具体的な支援内容について指導・助言を行った。
- ・幼児教育相談事業では、相談員による公私立幼稚園への巡回指導・子育て相談を年間 220 日実施した。
- ・スクール・サポート・スタッフ事業では、市内 55 校すべての学校に配置し、各学校及び学級の運営上の諸問題への対応や、児童生徒に対するきめ細かな支援を行った。
- ・教育相談事業では、適応指導教室、訪問相談事業との連携、学校連携を通して不登校児童生徒を支援した。
- ・適応指導教室運営事業（ふれんどルーム市川）では、不登校児童生徒数の増加に伴い、「ふれんどルーム市川」の在籍者数も増加し、72 名になった。GIGA スクール構想による 1 人 1 台タブレットの導入により、学習支援の一環としてタブレットを使用した学習をするようになった。
- ・小学校等不登校児童生徒支援訪問事業では、訪問を希望した小学校を対象に実施した（21 校）。また、書面による実態調査も合わせて行い、小学校・義務教育学校・特別支援学校に、個別に指導・助言を行った。
- ・外国人児童生徒等適応支援事業では、各学校・園から 193 名の園児・児童・生徒に対する支援申請を受け、通訳講師の派遣を行った。
- ・AI 通訳機をすべての日本語指導学級で活用し、学習支援を行った。

評価	評価の理由
○	成果指標 45 は横ばい傾向にあるものの、43、44 は目標値を達成している。適応指導教室では希望者をすべて受け入れるなど、相談支援体制、連携の強化に努めたことから、施策の実現が概ね図られてきている。

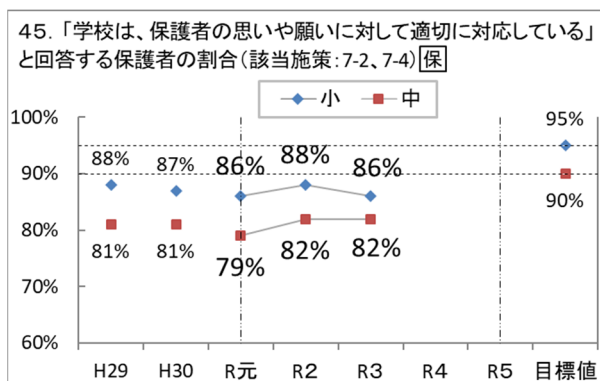
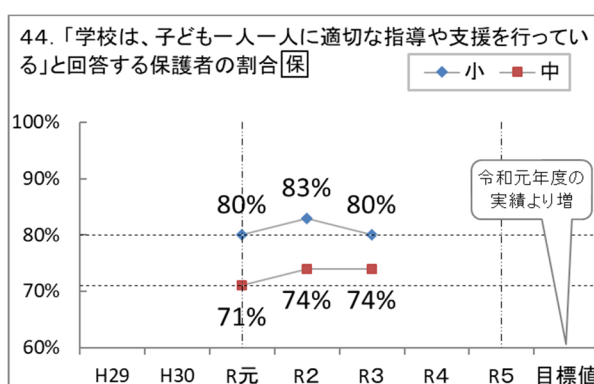
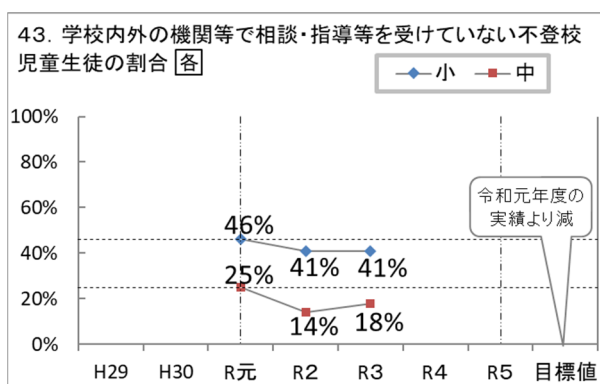
【今後の方向性】

- ・不登校児童生徒の実態把握を行い、相談機関等につながない場合には、県の相談機関や不登校支援事業等を積極的に活用するよう紹介し、相談につなげてきた。県の訪問相談担当教員及びスクールソーシャルワーカーへの派遣要請、市適応指導教室や民間のフリースクール等への通級・通所が増加している。コロナ禍において、児童生徒、保護者がさまざまな精神的悩みを抱えており、ライフカウンセラーが相談に丁寧に応じた。引き続き、ライフカウンセラーの全校配置を行っていく。今後も、学校内外の機関との相談につながるよう、連携を強化し不登校児童生徒の減少を目指していく。

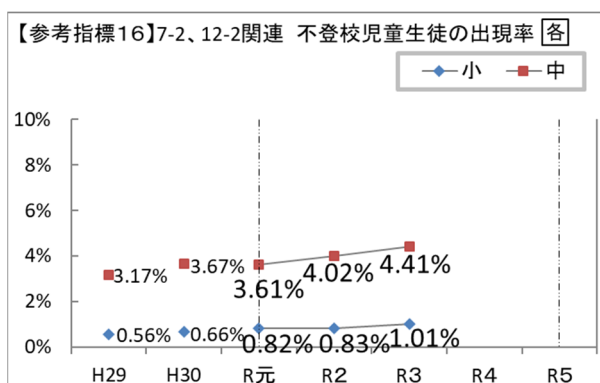
【方針 2】 目標 7 特別支援教育など、教育的ニーズに応じた支援を充実させる

- ・特別支援教育に関する校内研修の実施について学校を支援し、校内研修を行う学校が増えてきた。今後も、研修会等で具体的な支援方法等を周知していく。
- ・日本語指導を必要とする児童生徒への支援として、学校からの要望に応じ、通訳講師の一律同程度の回数の派遣を行ってきた。次年度以降、学校の計画（特別の教育課程）に準じた通訳講師の派遣回数を検討していく。（指導課）
- ・令和3年度の「ふれんどルーム市川」は在籍者数が令和2年度からさらに増加したが、定員数は設けず、希望者すべてを受け入れた。年々、児童生徒の抱える問題が多様化複雑化しているため、在籍校との連携をさらに深め、個に応じた支援体制を強化していく。（教育センター）

【成果指標】



【参考指標】



▶施策3 夜間中学の充実

夜間中学とは、市町村が設置する中学校において、夜の時間帯に授業が行われる公立中学校の夜間学級です。市川市では、昭和 57（1982）年 4 月 1 日より、夜間中学を設置しています。教育機会確保のため、夜間中学の教育活動を充実させます。

【主な事業・取組の実績】

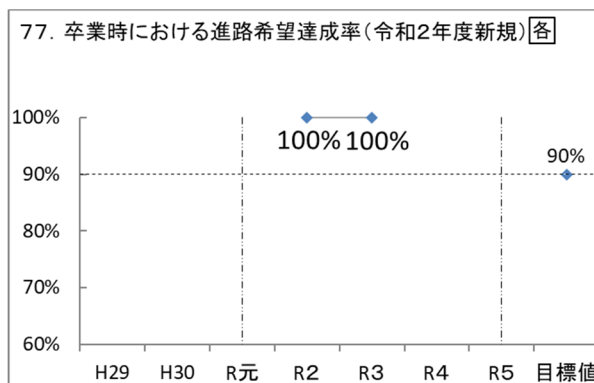
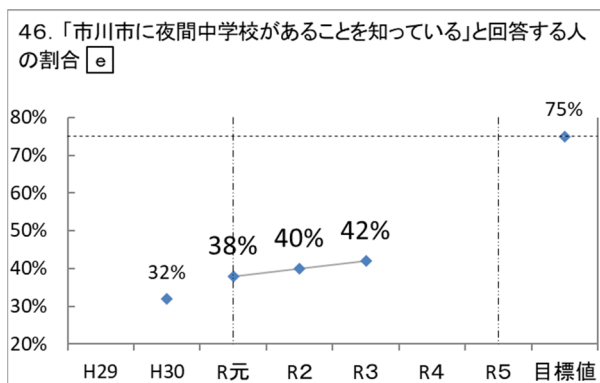
- 市川市と文部科学省との間で夜間中学の設置促進・充実事業（調査研究）について委託契約を結び、日本語を母語としない生徒に対する日本語指導の進め方など、個に応じた効果的な教育について、1 年間研究を行った。今年度は特に、ICT 機器の活用を図った学習指導に重点を置いた。
- 地域に対しては、ホームページにより、学校概要や活動内容を周知した。
- 養護教諭の配置・保健室の設置により、外国籍生徒への心のケアだけでなく、コロナ禍における衛生指導に成果が見られた。

評価	評価の理由
○	成果指標 46 は、目標値との差は大きいものの、数値は上昇している。77、78 は目標値を達成している。教育活動充実に係る調査研究の実施など、夜間中学の教育活動の充実に努めたことから、施策の実現が概ね図られてきている。

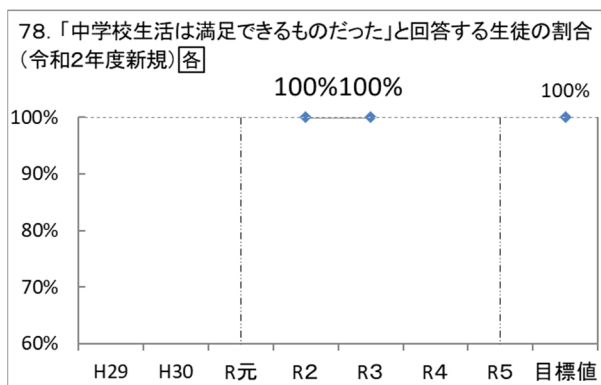
【今後の方向性】

- 国語、数学、英語の 3 教科については、習熟度別学級を編制し、きめ細かな指導を行なうことで学習効果が上がっている。令和 3 年度は、タブレットなどの ICT 機器の活用により、92%の生徒が「授業が分かりやすい」と回答した。
- 教育活動充実に係る調査研究を行ってきた成果が指標に表れていると考える。さらに、保健室の設置・養護教諭の役割は、文化の異なる生徒にとって、コロナ禍の過ごし方等の心身のケアにおいて、成果が見られた。令和 5 年度は、他市での夜間中学が設立されることに伴い、引き続き、委託事業を行い、研究を続ける予定である。（指導課）

【成果指標】



【方針 2】 目標 7 特別支援教育など、教育的ニーズに応じた支援を充実させる



▶**施策 4 学校教育における学力保障・進路支援、子ども・福祉関係部署等との連携の強化**

家庭環境等に左右されず、児童生徒の学力が保障されるよう、学校の指導体制の充実を図ります。また、子ども・福祉関係部署等と教育委員会・学校の連携を強化します。

【主な事業・取組の実績】

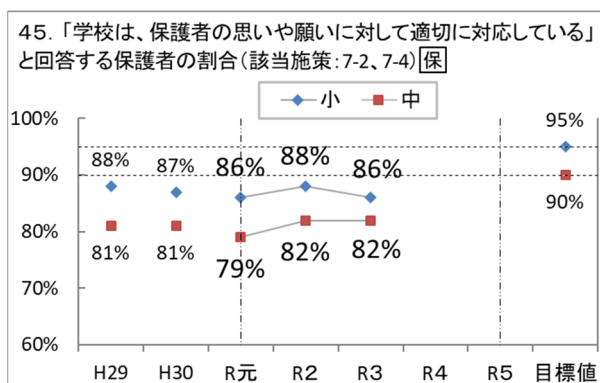
- ・児童発達支援システムの活用と運用について、相談者の個人の基本データ等の蓄積、こども発達センターとの連携を円滑に行うための「共有シート」での情報共有を段階的に行い、運用を開始することができた。また、関係機関との連携強化のための組織体制づくりを行った。
- ・小学校・中学校・義務教育学校全校にライフカウンセラーを配置し、児童生徒、保護者の相談に応じ、適切な支援を行った。

評価	評価の理由
○	成果指標 45 は横ばい傾向にあるものの、ライフカウンセラーを全校に配置し、児童生徒、保護者の相談に丁寧に応じ、関係機関との連携強化のための組織体制づくりを行うなど、指導体制の充実を図ったことから、施策の実現が概ね図られてきている。

【今後の方向性】

- ・コロナ禍においては、児童生徒、保護者がさまざまな精神的悩みを抱えており、ライフカウンセラーを中心に一つ一つ適切な対応に努めてきた。引き続き、ライフカウンセラーの全校配置を行い、丁寧に相談に応じていく。(指導課)
- ・児童発達支援システムの活用において、段階的に運用を開始するとともに関係機関との連携強化のための組織体制づくりを行ってきた。今後も、システムの活用と連携の強化に努めていく。(教育センター)

【成果指標】



▶**施策 5 教育費負担の軽減に向けた経済的支援**

教育機会の均等を確保するため、就学援助や奨学金を支給するなど、経済的に就学困難な子どもに関わる就学を援助します。

【主な事業・取組の実績】

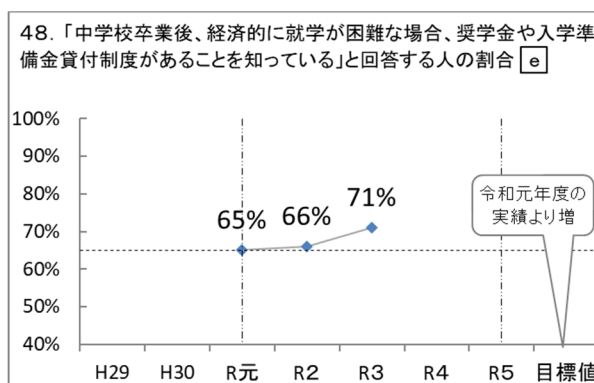
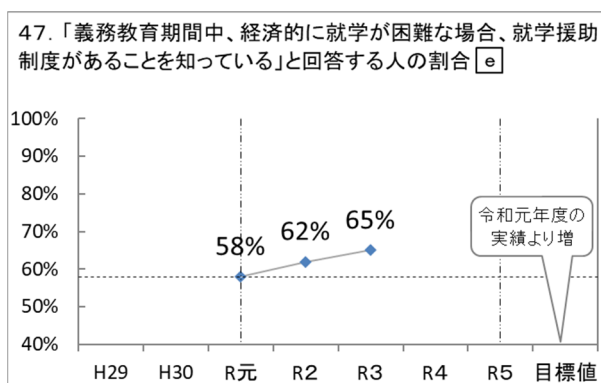
- 就学援助制度 : 申請者数 2,746 件
- 奨学資金制度 : 申請者数 173 件
- 入学準備金貸付制度 : 申請者数 49 件
- それぞれの就学支援制度について、市公式ホームページや広報紙への掲載により周知を図るとともに、就学援助制度については、市内小学校・中学校・義務教育学校に、奨学資金制度については、募集案内の市立中学 3 年生への配布と制度案内のお知らせを市内公立私立中学校・高等学校に加え、近隣市の公立高校へも配布した。入学準備金貸付制度についても、制度案内のお知らせを市内公立私立中学校・高等学校に加え、近隣市の公立高校へも配布した。

評価	評価の理由
○	成果指標 47、48 とともに目標値を達成している。就学支援制度をさまざまな方法で周知し、制度を必要とする方が情報を得る機会が増えるように努めてきたことから、施策の実現が概ね図られてきている。

【今後の方向性】

- 就学支援制度の周知に関し、市公式ホームページや広報紙、制度の対象となる学校へのチラシの配布などを拡充してきた。各制度の認知率も向上してきている。今後も、制度を必要とする方が情報を得る機会が増えるように努めていく。(就学支援課)

【成果指標】



▶施策 6 地域の教育資源の活用

地域住民等の協力や、学校のプールや校庭などの地域の多様な教育資源を効果的に活用し、学習支援やスポーツ機会の充実を図ります。

【主な事業・取組の実績】

- ・校内塾・まなびくらぶ^{*}事業では、児童生徒の学習に対する意欲の向上と学力の底上げを図るため、コロナ禍により 10 校が実施を見合わせたものの、それ以外の学校は実情に合わせて実施した。
- ・学校施設開放事業では、コロナ対策を講じたうえで学校施設開放を実施した。開放中止期間を設けたことから利用者は減少した。コロナ対策のため、学校プール開放は見合わせた。
- ・コミュニティ・スクール地域学校協働活動推進事業では、地域学校協働活動推進員を全校に配置し、全中学校区（15 中学校区・1 義務教育学校区）で地域学校協働本部を設置した。連携・協働を推進するための研修会については、コロナ対策のため、オンラインと現地のハイブリッド型で 2 回行った。
- ・地域学校協働活動推進員が中心となり、地域の人々の協力を得ながら登下校の見守り活動やプール清掃、花壇整備など、学校の学習環境を保つための支援を行った。

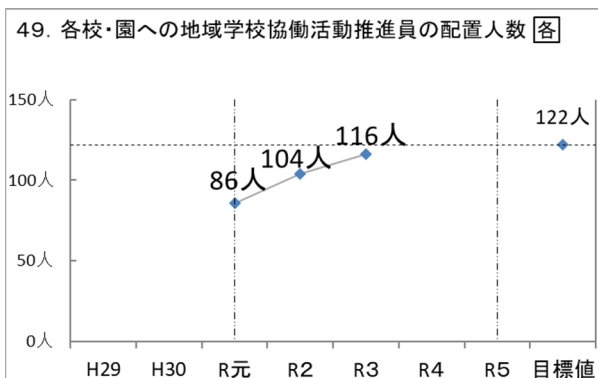
評価	評価の理由
○	成果指標 49 は、目標値に近づいてきている。地域学校協働活動推進員の複数配置が進み、地域と学校の連携・協働の充実が図られたことなどから、施策の実現が概ね図られてきている。

【今後の方向性】

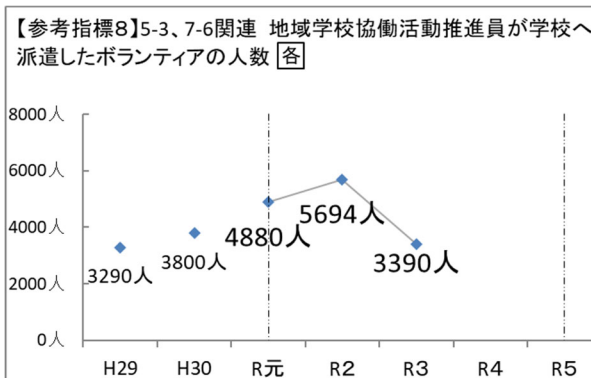
- ・各学校の実情に合わせて校内塾・まなびくらぶを実施してきた。業務委託（6 校）が進んでおり、令和 4 年度は 8 校が委託となる。子ども教室に学びのプログラムを取り入れたものとなっていく。（指導課）
- ・学校教育に支障のない範囲で学校施設を開放してきた。今後は、学校施設利用団体登録が飽和状態であることへの対処、及び学校施設開放委員会の在り方や運営方法を検討していく。
- ・地域学校協働活動推進員を全校に配置し、地域と学校のパイプ役として、連携・協働を推進してきた。今後は、学校と地域双方向の連携を深めるため、より丁寧になをつなぐ機能を充実させていく。合わせて、持続可能な体制づくりを目指し、引き続き各学校・園を通じて、地域の担い手の人材発掘を行っていく。
- ・推進員の複数配置が進んでおり、持続可能な制度としての必要性が理解されてきている。引き続き複数配置を進め、地域の人材発掘につなげる。（学校地域連携推進課）

※ 校内塾・まなびくらぶ…市内全小中学校にて児童生徒が平日の放課後や長期休業中に主に算数・数学を自主的に学習する場。

【成果指標】



【参考指標】



目標8 グローバルに活躍する人材を育成する

グローバル化の一層の進展が予想される中、言語や文化が異なる人々と主体的に協働していくことができるよう、外国語の習得や共生していくために必要な力を育成することが重要です。

教育委員会では、日本や郷土市川の伝統と文化を学ぶ機会の充実を図るとともに、他国を尊重し、国際社会の平和と発展に寄与する態度や、語学力・コミュニケーション能力を身に付けて、グローバルな視点を持ち、地域でも国際社会でも活躍できる人材を育成します。

○目標8に属する施策とその評価

施策	評価
施策1 外国語教育の推進	○
施策2 国際理解のための学習の推進	○
施策3 青少年の海外交流支援	○
施策4 地域の歴史や文化に関する教育の推進	○

▶施策 1 外国語教育の推進

外国語への興味・関心を高め、外国語を活用したコミュニケーション能力を育成するために、小学校 3・4 年生の外国語活動や小学校 5・6 年生と中学校の教科としての外国語教育を充実させ、英語力の向上を目指します。また、小中学校で連続した指導が行われるよう、連携を強化し、指導内容の充実と体系化を図ります。

【主な事業・取組の実績】

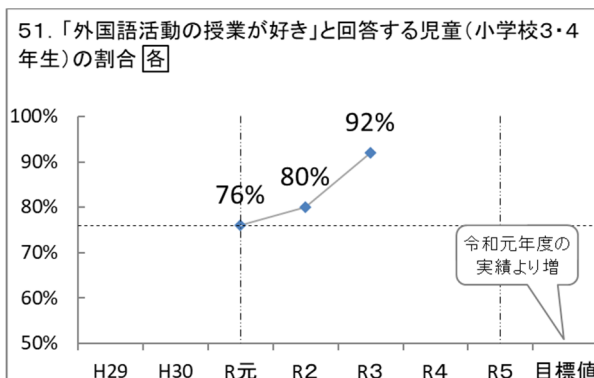
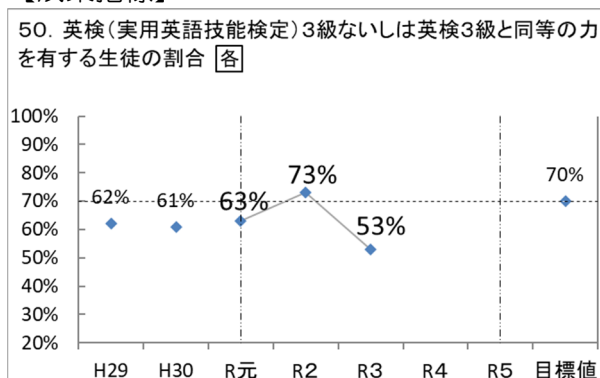
- ・小学校外国語活動推進事業（小学校外国語活動指導員の派遣等）では、外国語活動指導員の派遣を通じ、児童の外国語教育における学習支援を行った。
- ・外国語活動指導員と小学校外国語専科教員の研修を行った。
- ・小学校・中学校の担当者合同研修会をオンラインで開催し、小中の指導内容の体系化を図った。
- ・外国語指導助手（ALT）派遣事業では、各中学校へ常勤の ALT を各 1 名ずつ派遣した。月 1 回の ALT 会議の実施や年間数回の ALT 研修で、学習に使用できる成果物を作成した。

評価	評価の理由
○	成果指標 50 は数値が下がっているが、調査方法が変わったため、今後の推移を確認する必要がある。54 は目標値付近で推移している。51、52、53 も調査方法等が変更となり、単純比較はできないものの、外国語の教科化の先行実施や小学校・中学校の学びの連続性を意識した連携などの取組の成果が見られることから、施策の実現が概ね図られてきている。

【今後の方向性】

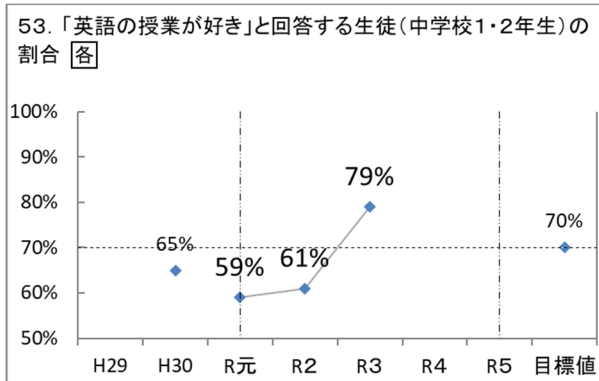
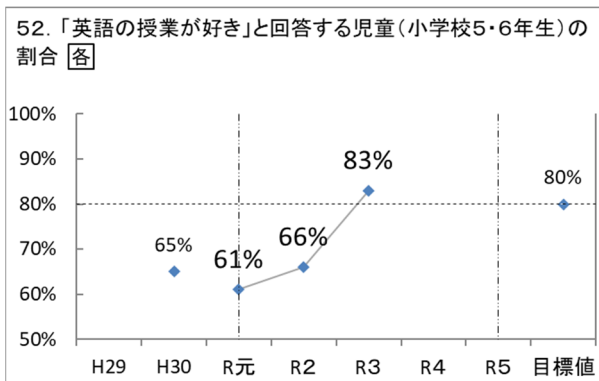
- ・平成 30 年度から外国語の教科化を先行実施し、外国語活動指導員、教職員の研修や学校訪問により、指導力の充実を図るとともに、「学びの連続」を意識し、小学校・中学校の連携に努めてきた。今後は、ALT や外国語活動指導員等を効果的に活用し、児童生徒が外国語を使ってコミュニケーションすることを楽しむこと、自分の考えなどを外国語で主体的に発信する力を、新学習指導要領に沿った授業改善や言語活動等の充実によって実現していく。また、今後は、学習者用デジタル教科書が試験的に導入されるので、効果的な活用を研究していく。
- ・成果指標に関して、ALT や外国語活動指導員等を効果的に活用し、児童生徒が外国語を使ってコミュニケーションをすることを楽しむこと、自分の考えなどを外国語で主体的に発信する力を授業改善や言語活動等の充実を通じて実現していく。（指導課）

【成果指標】



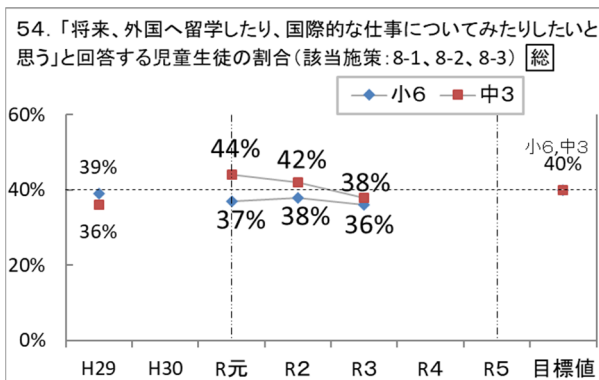
※ 英検 IBA の調査が廃止され、調査方法が変わったため、単純比較はできない。

【方針 2】 目標 8 グローバルに活躍する人材を育成する



※ 令和3年度は「英語の授業が楽しい」と回答する児童生徒の割合、質問の選択肢を5択から4択に変更し、アンケートの形式をWeb形式にしたことから、単純比較はできない。

※ 令和3年度は「英語の授業が楽しい」と回答する児童生徒の割合、質問の選択肢を5択から4択に変更し、アンケートの形式をWeb形式にしたことから、単純比較はできない。



▶施策 2 国際理解のための学習の推進

国際社会において、グローバルな視点に立って主体的に行動するために必要な態度や能力を育むため、異文化理解の精神等を身に付ける学習機会の充実を図ります。

【主な事業・取組の実績】

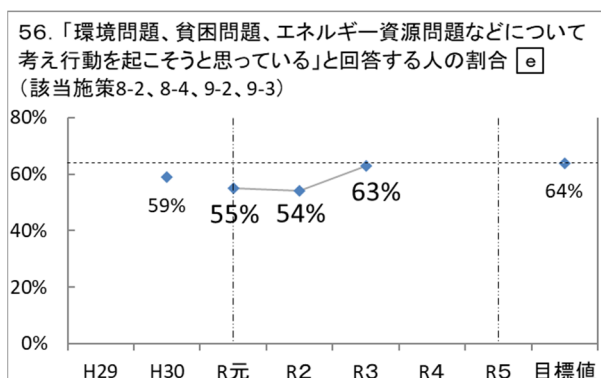
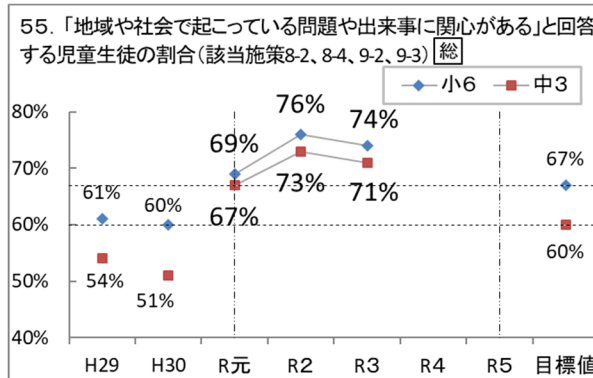
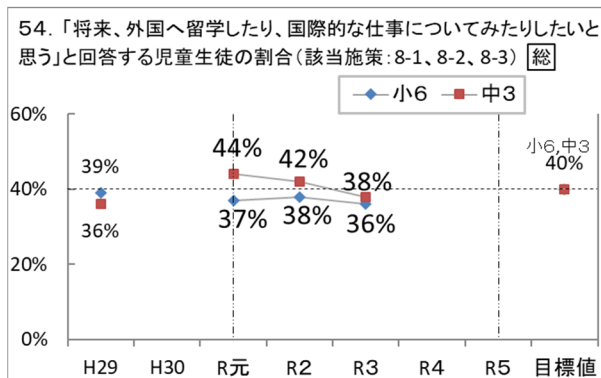
- ALT とのチームティーチングを通じて、英語を学びながら国際的感覚や視野を広げる授業を展開してきた。
- 国際的な視野が広がるように、各教科における「わかる授業」等、指導改善を行った。
- 馬頭琴やライアーなど、珍しい楽器の演奏を聴き外国の文化にふれるオンライン講座を配信した。

評価	評価の理由
○	成果指標 54 は目標値付近を推移しており、55 は目標値を達成している。56 は目標値に近づいてきている。外国語科や総合的な学習の時間を中心に、国際理解教育の推進に努めたことから、施策の実現が概ね図られてきている。

【今後の方向性】

- 外国語科や総合的な学習の時間を中心に、さまざまな場面で国際理解教育の推進に努めてきた。今後も、各教科・領域をまたいで、国際的な視野の育成を進めるとともに、関係課との連携を推進していく。(指導課)
- 従来の対面型講座に加え、新たに導入したオンライン講座により、今後も、語学や国際理解に関する学習機会を提供していく。受講者層の拡大と、多様化するニーズへの対応、目的や対象者に合わせた効果的な学習形態の採用等について検討していく。(社会教育課)

【成果指標】



▶施策 3 青少年の海外交流支援

異なる文化を持つ人々と理解し合い、協調していく力を育成するために、外国の歴史・文化・生活習慣を学ぶ機会の充実を図ります。

【主な事業・取組の実績】

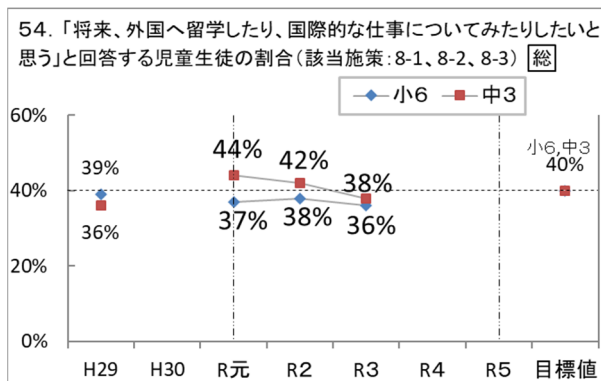
- ・コロナ対策のため、中学生海外派遣事業（派遣・受入）は実施を見合わせたが、市内公立中学校から生徒を集め、ドイツ連邦共和国メートヒェン・リアルシューレ校とのオンラインによる交流を実施し、青少年の国際理解教育の推進と友好関係の維持に努めた。

評価	評価の理由
○	成果指標 54 は目標値付近で推移している。コロナ禍においてもオンラインによる交流を実施するなど国際交流の継続に努めたことから、施策の実現が概ね図られてきている。

【今後の方向性】

- ・コロナ禍収束の見通しが不透明であり、ドイツへの派遣・日本への受入について、当面の間、従来通りの実施は困難であると想定される。昨年度に引き続き、ドイツの相手校とのオンラインによる国際交流に取り組むとともに、情報交換を継続し、再開時期を検討する。（指導課）

【成果指標】



▶**施策 4 地域の歴史や文化に関する教育の推進**

郷土を愛する心と豊かな情緒を培うため、学校・博物館・地域団体などと連携して、郷土市川の歴史や文化を深く理解する機会の充実を図ります。

また、教育委員会等で作成し、小学校で使用している社会科副教材「わたしたちの市川」をさまざまな場面で活用していきます。

【主な事業・取組の実績】

- 博物館教育普及事業では、3つの博物館がそれぞれのテーマで、小学生を対象にした学習プログラムやさまざまな世代や団体を対象に講師派遣を実施した。（考古博物館 26校 2,292人、歴史博物館 19校 1,389人、自然博物館 34回 2,695人）
- 社会科副読本等製作事業（郷土学習情報化研究員会議）では、社会科副読本の指導解説資料の内容の確認、及び改訂を中心に行った。副読本の内容の確認、数値データの更新等を行った。
- 旧跡や伝統行事、自然、民話など、公民館周辺地域の文化や特色をテーマとしてオンライン講座の配信に取り組み、身近な地域の魅力を学び理解を深める機会の提供に努めた。

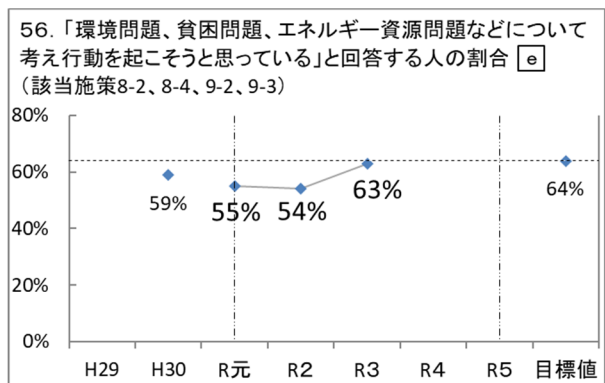
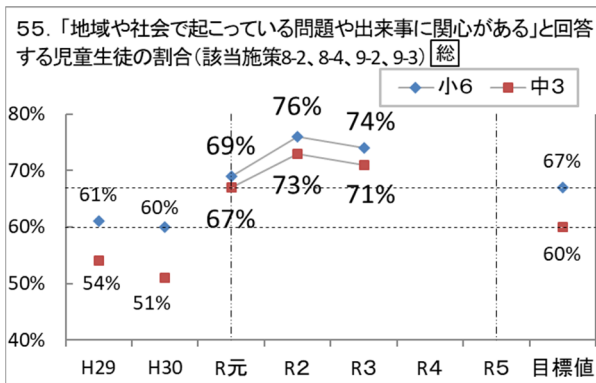
評価	評価の理由
○	成果指標 55 は目標値を達成しており、56 は目標値に近づいてきている。博物館の学習プログラムの充実や社会科副読本の内容の精選に努めてきたことから、施策の実現が概ね図られてきている。

【今後の方向性】

- 歴史や文化についての学習プログラムを実施してきた。今後は、新学習指導要領に基づいた各学校のニーズを把握しながら、体験学習等の内容等を充実させていく。（考古博物館）
- 内容の精選及びデジタル化への移行について検討を重ね、児童・教職員が活用しやすい副読本の作成に努めていく。（少年センター）
- 公民館職員自らが地域を歩きテーマ収集や動画制作を行い、配信した講座が複数あった。市民が身近な地域の魅力を気軽に動画で学習できる機会となっただけでなく、職員が例年以上に地元の風物等や人材に触れ関わった経験が、新たな講座づくりや情報発信に役立つと考えられる。
- オンライン講座の新たな受講者層が公民館での学習や自主活動への参加につながるよう、従来の公民館講座や、サークル等の学習情報の提供の充実を図っていく。また、オンラインから公民館へ、そして、地域コミュニティの向上へと寄与する学びの「新しい流れ」の提供が図られることを目指していく。
- 従来の対面型講座や、新たに導入したオンライン講座により、生活課題や地域社会の問題への理解や啓発に関する学習機会を提供していく。地域性のあるテーマでは、学びを深める講座や地域活動につながるよう、関連の活動をする市民団体や、学校・行政と連携していく。（社会教育課）

【方針 2】 目標 8 グローバルに活躍する人材を育成する

【成果指標】



目標9 新しい地域づくりを推進する

誰もが孤立することなく生きがいを持って社会に参画し豊かな人生を送るためには、人の根幹である豊かな人間性を備えることが必要であり、それは人と人との関わりの中でしか育むことができません。特に、子どもの成長には、世代を超えた多くの人たちとのふれあいが大切です。また、地域社会は子どもの成長に欠かせない場であり、地域の教育力の向上が重要です。

教育委員会では、家庭・学校と地域住民、企業、NPO、ボランティア団体などとの連携・協働による世代を超えた交流活動を推進するとともに、地域の教育力の向上を目指します。

○目標9に属する施策とその評価

施策	評価
施策1 新しい地域づくりに向けた学びの場づくりの振興	○
施策2 地域を支える人材の育成と“自分らしく輝くための学び”の成果活用	○
施策3 環境学習と体験活動の充実	○

▶**施策 1 新しい地域づくりに向けた学びの場づくりの振興**

「学びの場」である学校や社会教育施設を核に、活力ある地域のコミュニティ形成のために、より多くの人が集う場づくりを進めます。また、企業や NPO を含むさまざまな関係機関との連携・協働体制を構築し、多様な主体が参画する人づくりや学校を核とした地域づくりを支援します。

【主な事業・取組の実績】

- ・コミュニティ・スクール学校運営協議会運営事業では、全校設置 3 年目となったことから、学校運営協議会での熟議が地域での活動につながる協議会も見られるようになり、地域ぐるみでの見守り活動や挨拶運動に発展した。学校・地域に関わるさまざまな属性の方が協議会委員に委嘱され、さまざまな立場から意見が出されている。
- ・コミュニティ・スクール地域学校協働活動推進事業では、各学校・園での地域学校協働活動だけでなく、中学校・義務教育学区をブロックとした、より広いネットワークの構築が図られている。コロナ禍により、人と人が直接顔を合わせながら関わる機会が減っているが、コロナ対策を講じながら地域カフェを開催したり、コミュニティカレンダーを発行するなどして「つながり」を絶やさないための活動を行った。
- ・公民館の活用においては、コロナ対策のため、各部屋の定員減、活動時間や活動内容の制限、消毒や換気等の対策を講じながら、市民の学習の場となる貸室を提供した。
- ・地域の学習拠点としての役割を念頭に、地域の文化や特色を学べるオンライン講座を実施するとともに、地域の人材を講師として活用することに努めた。
- ・市公式ホームページで、オンライン講座やサークル活動等の学習情報の提供を行った。

評価	評価の理由
○	<p>成果指標 57 は目標値を達成し、59 は目標値に近づいてきているが、33、58 は低下傾向、60 は数値にばらつきが見られ、コロナ禍による行事や講座の開催見合わせなどの影響が考えられる。コミュニティ・スクール学校運営協議会は、全校設置 3 年目となり、地域での活動につながる協議会も見られたこと、コロナ対策を講じながら貸室を行い、市民の学習の場を提供したことから、施策の実現が概ね図られてきている。</p>

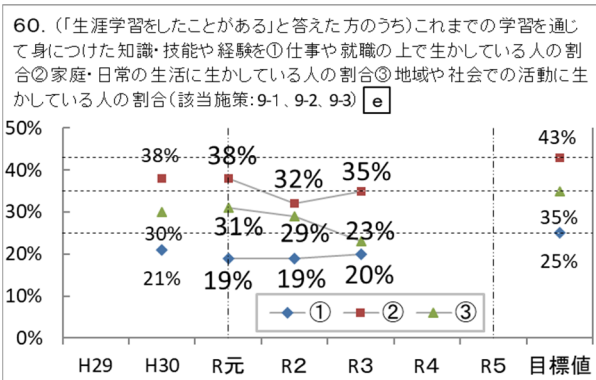
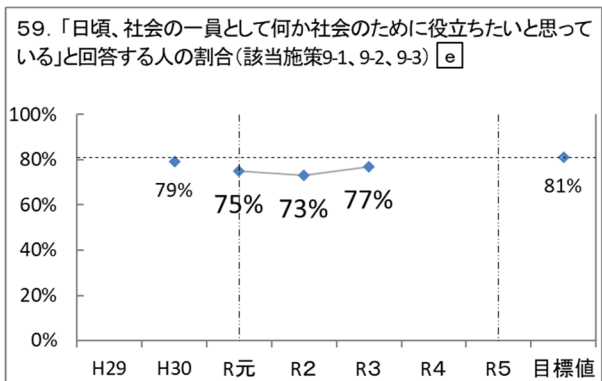
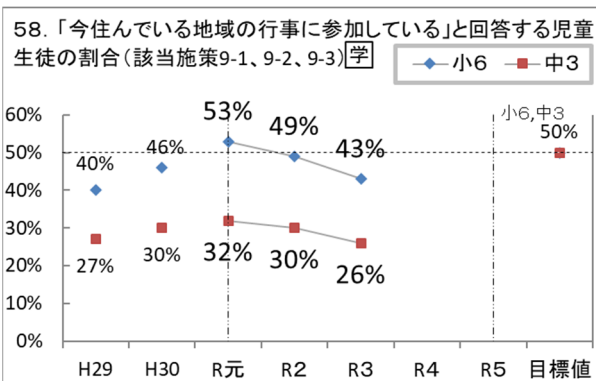
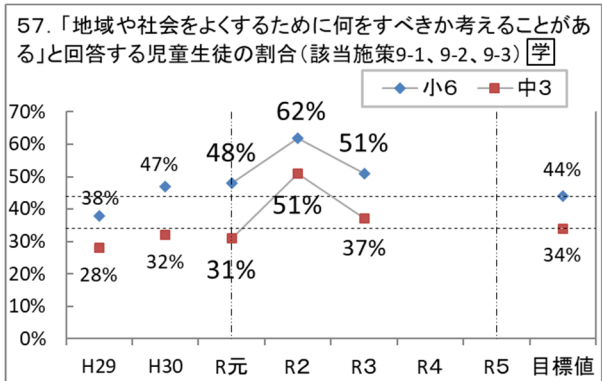
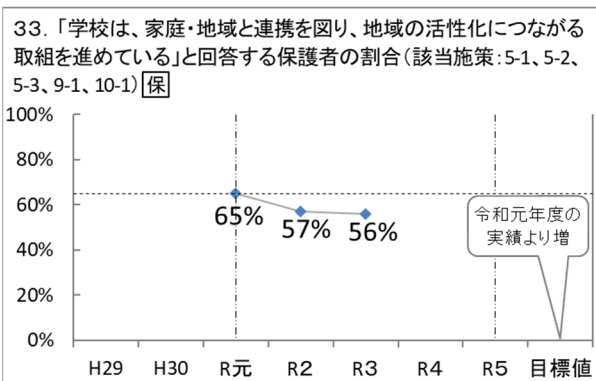
【今後の方向性】

- ・コミュニティ・スクールを推進し、地域とともにある学校づくりを具現化するために、地域と学校が連携・協働する取組を行ってきた。今後は、コミュニティ・スクールの取組を地域や保護者へ周知することで地域の活性化を実感してもらい、地域教育力のさらなる醸成につなげていく。
- ・これまでそれぞれの地域で取り組んできた活動主体を、地域学校協働本部の枠組みで捉え直し、連携・協働の視点を持った相互の関わりが見られるようになっていく。「社会に開かれた教育課程」を実現し、学校を核とした地域づくりの視点をさらに広めていく。(学校地域連携推進課)
- ・コロナ対策の観点から学校を会場とした集まりを開きにくい事情があった。オンラインの活用を進め、機会の提供に努める。(学校地域連携推進課)
- ・コロナ禍においても可能な方法で、地域で活躍する人材の活用を図ってきた。今後は、従来の対面型講座とオンライン講座の双方により、生活課題や地域社会の問題への学習や啓発に関する学習機会を提供していくとともに、地域の人材の活躍の場づくりに努める。

【方針2】目標9 新しい地域づくりを推進する

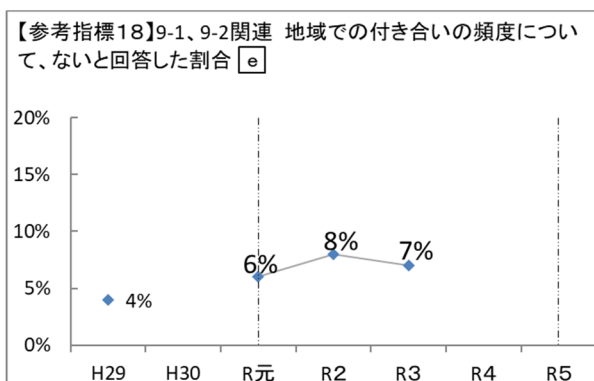
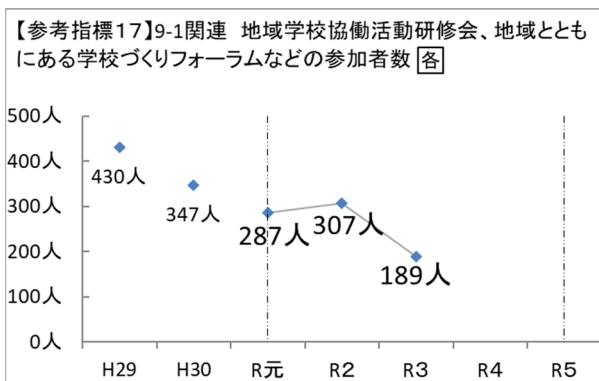
・従来の主催講座や、新たに導入したオンライン講座により、生活課題や地域社会の問題への学習や啓発に関する学習機会を提供していく。地域性のあるテーマでは、関連の活動をする市民団体や、学校・行政との連携を行うことで、学びを深める講座や地域活動へのきっかけの提供が期待できる。また、地域への理解・愛着や活動意欲を育むために、サークルや住民組織・市民活動団体等と情報を共有し、人と地域を結び取組を進めていく。(社会教育課)

【成果指標】



【方針 2】 目標 9 新しい地域づくりを推進する

【参考指標】



- ※ 令和元年度はコロナ禍により、フォーラム中止
- ※ 令和2年度もコロナ禍により、1回は中止、1回はブロック開催、1回は書面開催とした。
- ※令和3年度は、オンライン、対面開催、サテライト開催等アクセス方法を工夫したハイブリッド型研修を実施したものの、外出控えや情報機器に不慣れな方が多くみられた。

▶**施策 2 地域を支える人材の育成と“自分らしく輝くための学び”の成果活用**

地域活動を一層推進するために、ボランティアや指導者の発掘と次世代の地域の担い手の育成に取り組みます。また、学んだことを地域活動につなげる、学びと活動の循環の形成を目指します。

【主な事業・取組の実績】

- 青少年指導者育成事業（ユースリーダー講習会※）では、市内在住・在学中・高生対象に講習会を 4 回開催した。（45 名受講）
- コミュニティクラブ事業では、地域学校協働本部が主催して、ブロックの関係諸団体が一堂に会して情報交換会を開催した（第四中ブロック協働本部）。コミュニティカレンダーを作成し、地域の配布・回覧をすることで、学校を核として地域のつながりを持つきっかけとした。地域カフェを月に 1 回開催し、地域の方、教職員、児童生徒が集まれる場づくりを行った（福栄中ブロック協働本部）。
- コロナ対策のため、公民館主催講座がオンラインでの実施となったことから、受講者によるサークル設立には至らなかった。
- オンライン講座の動画制作に際しては、人材活用や地域への関心の醸成を図るために、公民館で活動するサークルの指導者や地域で活躍する人へ講師依頼するとともに、地域の文化や特色を学習テーマとして扱った。

評価	評価の理由
○	<p>成果指標 55、57、61 は目標値を達成している。56、59 は目標値に近づいてきている。58 は低下傾向、60 は数値にばらつきが見られるが、コロナ禍による行事や講座の開催見合わせなどの影響が考えられる。それぞれの地域学校協働本部が学校を核とした地域づくりに努めたことなどから、施策の実現が概ね図られてきている。</p>

【今後の方向性】

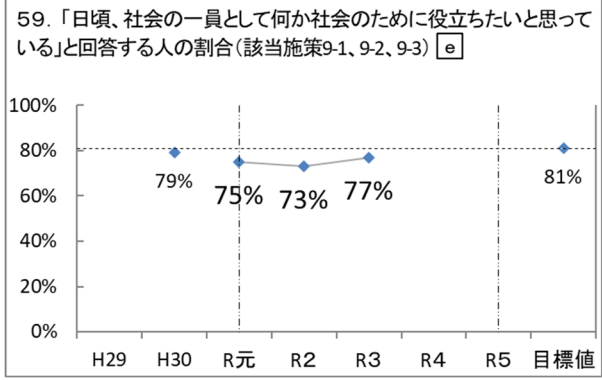
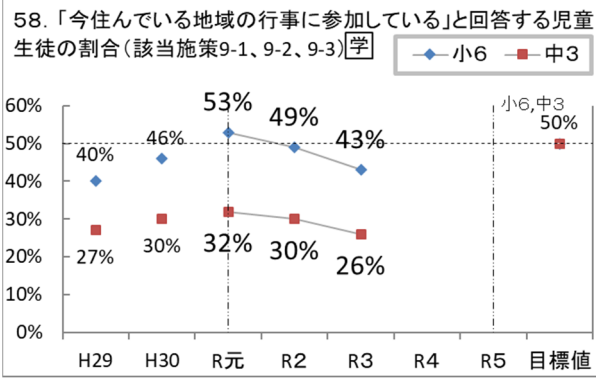
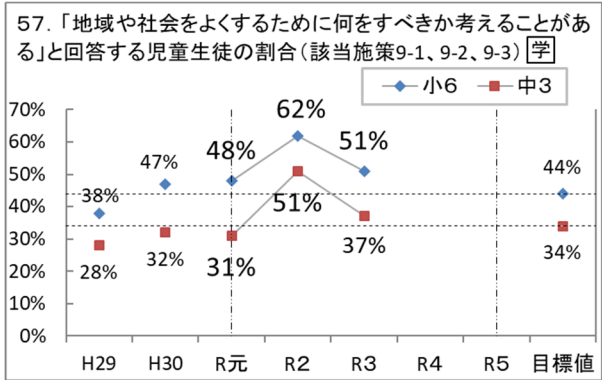
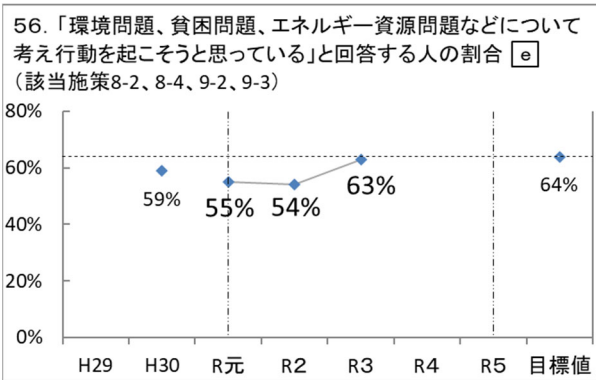
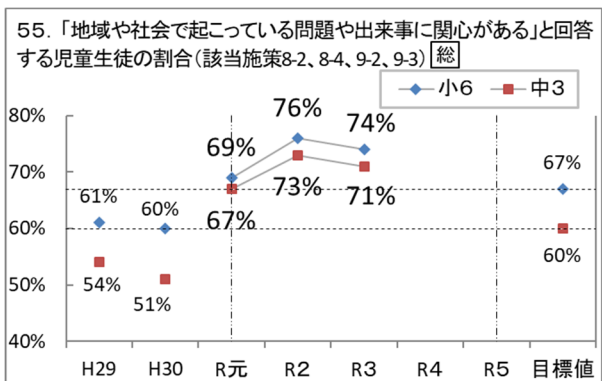
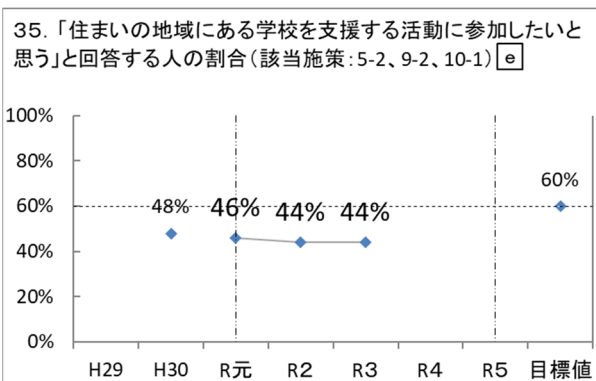
- 青少年指導者育成事業では、講習会を通して物事や人の意見をまとめる力を付ける事や、自分の役割を認識し、主体的に行動できる力を受講者に育むよう取り組んできた。今後は、講習会のさらなる充実を図っていく。
- ユースリーダー講習会の内容の更なる充実を図っていく。（青少年育成課）
- それぞれのコミュニティクラブにおいて、地域性を生かしながら、遊びを通して子どもたちに「生きる力」を培い、あわせて地域コミュニティづくりを目的とした活動を行ってきた。今後は、学校を核とした地域づくりを推進し、暮らしやすくするために地域づくりを担う一員であるという当事者意識を醸成していく。
- 地域学校協働本部としての役割について話し合いを持ち、学校運営協議会を踏まえて地域との連携や協働の方向性、方策を具体化できるようになってきた。研修機会を積極的に活用し、他市町村や他ブロックでの良い取組から学ぶことができた。引き続き先進事例を紹介し、各地域に合った伴走支援を行っていく。
- 保護者としてだけでなく、地域の人として学校と関わる機会を持つことが「社会に開かれた教育課程」の具現化には必要であるので、その意義を学校・地域双方に周知していく。（学校地域連携推進課）
- コロナ禍においても可能な方法で、地域で活躍する人材の活用を図ってきた。今後は、従来の対面型講座とオンライン講座の双方により、生活課題や地域社会の問題への学習や啓発に関する学習機会を提供していくとともに、地域の人材の活躍の場づくりに

努める。

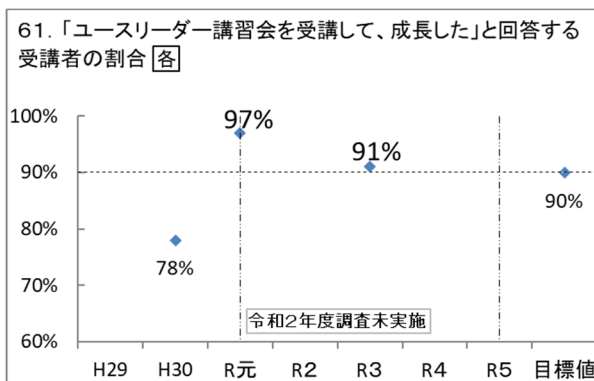
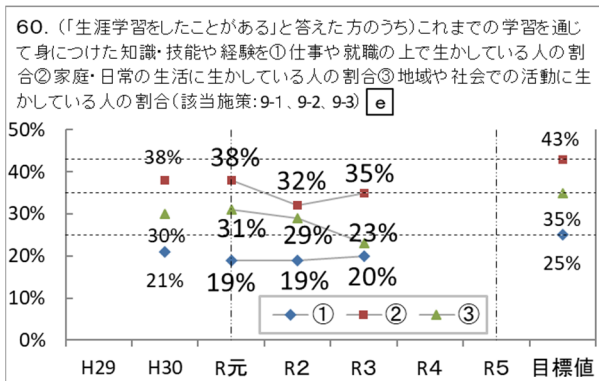
- 従来の対面型講座や、新たに導入したオンライン講座により、生活課題や地域社会の問題への学習や啓発に関する学習機会を提供していく。地域に関するテーマでは、地元で活動する市民団体や学校・行政との連携を行うことで、学びを深める講座や地域活動へのきっかけの提供が期待できる。地域の人材の活躍の場づくりにも公民館の活用を図っていく。また、地域への理解・愛着や活動意欲を育むために、サークルや住民組織・市民活動団体等と情報を共有し、人と地域を結び取組を進めていく。(社会教育課)

※ ユースリーダー講習会…中学生から高校生までの異年齢が、グループワークや集団活動を通して、物事や人の意見をまとめる力や、自分の役割を認識し主体的に行動できるようにする力を習得する講習会。

【成果指標】

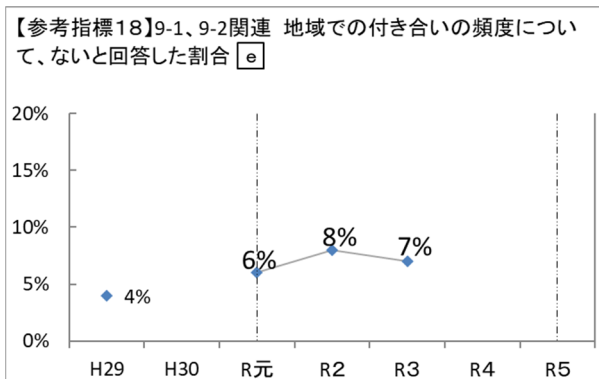


【方針 2】 目標 9 新しい地域づくりを推進する



※ コロナ禍により、令和2年度の調査未実施
 ※ 第3期計画策定時から事業名が変更
 策定時：ヤングカルチャースクール・ジュニアリーダー講習会

【参考指標】



▶**施策 3 環境学習と体験活動の充実**

大人も子どもも年齢や世代を超えた人々と交流しながらさまざまな体験ができるよう、ボランティアや福祉体験、集団宿泊、自然体験、文化芸術など、体験活動の充実を図ります。

【主な事業・取組の実績】

- コミュニティクラブ事業では、子どもたちの「遊び」を各団体の地域ボランティアが中心になって企画・運営した。将棋や茶道などの文化的な活動、野外体験活動など幅広い活動を各ブロックが計画したが、コロナ対策のために実施を見合わせた企画もあった。
- 体験学習事業（農業・稲作体験）は、市内在住・在学の小学生とその家族を対象に 10 回開催した。（54 世帯 190 名参加）
- 少年自然の家主催事業は、コロナ対策の観点から通年休所としたため、実施を見合わせた。
- 学習支援推進事業では、保護者・地域の方々の支援のもと教育課程の充実を図るなど、学校を中心とした「開かれた教育」を推進することができた。（令和 3 年度支援者数 3,700 人）

評価	評価の理由
○	<p>成果指標 55、57 は目標値を達成している。56、59 は目標値に近づいている。58 は低下傾向、60 は数値にばらつきが見られるが、コロナ禍による行事や講座の開催見合わせなどの影響が考えられる。コミュニティクラブでは、文化的な活動や体験活動に取り組んだこと、体験学習事業（農業・稲作体験）を実施したことなどから、施策の実現が概ね図られてきている。</p>

【今後の方向性】

- 各地域のコミュニティクラブでは、工夫して幅広い活動を行ってきた。今後も対面での活動の制限が想定されることから、子どもたちがつながりを感じることでできる新たな活動の方法を検討していく。（学校地域連携推進課）
- 自然の中で行う体験活動では、参加者から「農業・稲作体験を通じた自然とのふれあいや、作物への感謝の気持ち、収穫までにかかわった多くの方々への感謝の気持ち、教科書や本を読むだけでは学習できない貴重な体験ができた。」という声が数多く寄せられた。今後も、多くの体験活動を実施できる方策を検討していく。（青少年育成課）

【方針 2】 目標 9 新しい地域づくりを推進する

【成果指標】

